

評価項目別の評価結果

カテゴリー	大目標	評価項目	達成度	ページ
1 教育 【達成度】 B	「人間教育」の実践により、地域・組織をリードする自律した人材を養成する	1-1 教養教育の充実	C	1
		1-2 高度な専門教育	B	3
		1-3 入学者受入方針の明確化	B	7
		1-4 教育課程・方法等の改善	B	10
		1-5 教育の実施体制等の充実	C	17
		1-6 学生支援	B	20
2 研究 【達成度】 C	現代社会の緊急課題や地域課題の研究に重点的に取り組み、成果を社会に還元する	2-1 学際的・複合的な研究への取り組み	C	23
		2-2 研究実施体制等の整備	C	27
3 地域・国際貢献 【達成度】 C	教育機会の充実、シンクタンク機能の強化を図り、国際交流事業を積極的に推進する	3-1 社会人教育等の実施	B	30
		3-2 産学公の連携推進	C	31
		3-3 交換留学・共同研究の推進	C	32
4 業務運営 【達成度】 C	トップのリーダーシップと業務の効率化により、新たな課題に戦略的、機動的に対応する	4-1 教育研究組織の見直し	C	34
		4-2 人事の適正化	C	36
		4-3 事務の効率化	B	38
5 財務 【達成度】 B	財務内容の改善に努め、大学経営の健全化を図る	5-1 外部研究資金の増加	C	40
		5-2 経費抑制・資産管理の改善	B	41
6 評価・情報提供 【達成度】 B	自己点検・評価の結果を大学運営の改善に反映し、運営状況を広く県民に周知する	6-1 評価の充実	B	42
		6-2 情報公開の推進	B	44
7 施設設備 【達成度】 A	施設設備を適切に管理し、学内での有効活用、安全確保を図る	7-1 施設設備の整備	A	45
		7-2 安全管理	B	46

大目標

1 「教育」(「人間教育」の実践により、地域・組織をリードする自律した人材を養成する。)

暫定評価項目

1-1 教養教育の充実

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標			⑤ 評価			
【4大・共教セ・教学】		【成果】	No.	H18	H21	<table><tr><td>達成度</td><td>C</td></tr></table>	達成度	C	教養教育を充実させるための各部局の協力体制を整備し、語学教育や情報処理能力を強化する取組を進めた。 一部成果をあげている取組もあり、基礎的能力について就職先企業の評価も低くはないが、専門教育に対する教養教育の位置づけ、カリキュラム等を再検討し、特に、語学教育においてはさらなるレベルアップが必要である。 (参考指標) ・「幅広い教養を身につけている」 H18 61.5% ⇒ H21 66.4% ・「基礎的知識や読み書きなどの基礎能力を身につけている」 H18 80.1% ⇒ H21 79.5%
達成度	C								
1 問題論的アプローチ科目の実施	・共通教育センターの設置 ・共通教育調整会議で共通教育の継続性安定性を確保	【課題】	1 採用企業満足度(%) (No.1の内訳) 【本学の卒業者に対しての感想・印象】	84.8	86.5				
2 各学部開講科目で教養教育を工夫	・シラバスの記載方法の改善 ・卒業要件単位の付与を改善		1-1 幅広い教養を身につけている(%)	61.5	66.4				
3 入門演習を学部混成クラス編成で実施(1年次)	・4学部同一時間枠の授業開講 ・4学部共通授業の検証		1-2 基礎的知識や読み書きなどの基礎能力を身につけている(%)	80.1	79.5				
4 情報リテラシー教育を学部混成クラス編成で実施(1年次)	・高校の「情報教育」との整合 ・学生の相互協力による習熟度の格差是正		1-3 身だしなみや言葉遣いなど社会常識を身につけている(%)	77.6	77.7				
5 他学部の教員の科目を積極的に受講勧奨	・オリエンテーション等で受講勧奨 ・受講の必要性の意識が浸透		1-4 専門分野だけでなく、社会全般の情勢や問題に対する興味・関心を持っている(%)	44.0	48.1				
6 英語教育を少人数習熟度別クラス編成で実施(1,2年次必修)	・習熟度別クラス編成、単位未修得者減少 ・クラス編成方法を改善		1-5 IT(情報技術)の知識やスキルを身につけている(%)	62.6	68.6				
7 専門英語等の実施(3年次以降)	・専門英語科目を開講 ・各学部の専門教育に応じた英語教育		1-6 国際的なコミュニケーション能力(語学力等)を持っている(%)	12.7	13.8				
8 キャリア発展を促進する科目の設定(1～4年次)	・全学共通科目としてキャリア教育科目開講 ・学部特性を活かし、独自に科目を開講		2 本学学生を積極的に採用したいと思う企業割合(%)	38.2	38.5				
9 履修モデルの設定(1～4年次)	・履修の手引きにモデルを掲載 ・学部により、資格別に必要単位取得科目を明示		3 企業が教育に熱心だと思う大学印象度(%)	71.5	74.2				
			4 卒業者の単位修得率(%)	93.3	96.2				
		5 国際化への取組が積極的と思う学生割合(%)	41.2	47.6					
		6 外国語を学ぶため自己啓発をしている学生割合(%)	26.1	30.0	【成果】 ○ 人間性を培う教養教育の充実 社会人としての素養を習得させるため、教養科目である問題論的アプローチ科目を充実するとともに、論理的な思考力、表現力を身につけさせるため、1年次から入門演習を実施した。 特に、現代社会の諸問題を扱う国際文化基礎演習と、日本語表現論の講義を連動させる「新聞投稿プログラム」では、約半数の学生の記事が地元紙に掲載される(盛岡短期大学部)等、工夫を凝らした教育を実践した。 その結果、採用企業からも基礎学力、社会常識については比較的高い満足度を維持しているほか、社会全般の教養についても前回18年度調査時よりは身につけているとの回答を得ている。 (指標No.1、1-1～1-4、2、3) ○ 習熟度別クラス編成による英語教育の強化 英語教育において、習熟度別に少人数のクラス編成を行い、学生の英語力に応じた授業をきめ細かく実施した結果、中～低レベルの学生の成績を30～60点引き上げるなど(盛岡短期大学部)、全学で単位未修得者の減少に効果があった。 (指標No.4、5)				
		7 学習目標を達成または計画どおり進行中である学生割合(%)	80.5	77.0					
		8 年度ごとの学習目標を設定していない学生割合(%)	6.8	5.7					
		9 シラバスへの満足度(%)	61.0	72.4					
			10 カリキュラム構成への満足度(%)	62.8	72.6				

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標			⑤ 評価
【盛短】 10 教養性と専門性の融合による実践的総合教育の推進 11 少人数クラスで情報リテラシー教育と語学教育を推進 【宮短】 12 基礎ゼミ、情報リテラシー教育の強化 13 オフィスアワーによる支援・指導で、課題解決能力を育成	・カリキュラムの改定と効果の検証 (教養科目間の枠撤廃、科目追加・開講時期調整、資格維持に配慮、国際文化基礎演習と日本語表現論の連携) ・英語科目の専攻別クラス編成 ・情報科目のTA増員 ・基礎ゼミ、情報リテラシー教育科目設置 ・パソコンソフトの基本修得 ・オフィスアワーを設定、全教員が対応 ・可能な限り開放		No.	H18	H21	○ 基礎的な情報処理能力の育成 学部の情報教育を学部混成グループで実施することにより、習熟度の格差是正に効果があった。 短期大学部では、表計算、プレゼンテーション等の基礎的な情報処理能力を身につけさせ、卒業後の進路に活かせるようにした。 (指標No.1-5) ○ 各部局の連携・協力による教養教育の実践 教養科目のカリキュラム策定について、共通教育調整会議により共通教育センターと各学部が連携して取り組み、他学部科目の受講の奨励、履修モデルの提供等、学生の計画的な履修を支援した。その結果、学生のカリキュラム構成等への満足度も高まっている。 (指標No.7～11) 【課題】 ○ 教養教育の位置づけの検証・見直し 入門演習、習熟度別クラスの成果を継続的に検証するとともに、教養教育に関して専門教育を含むカリキュラム全体に対する位置づけ、教育課程の妥当性等を再検討する必要がある。 ○ カリキュラム新設の検討 地域特性に応じた教養教育を充実させるため、「岩手」など「地域」に関する科目(地元学)の新設について検討する必要がある。 ○ 語学教育の一層の充実 一般教養レベルの英語教育については、創意工夫を行い徐々に語学力向上に成果を上げてきているが、各学部でさらに専門教育と結合した英語教育の充実を図る仕組み、取組を進める必要がある。 特に、国際的コミュニケーション能力のレベルに少しでも近づけるよう、学生の語学に対する関心を高め、自学自習を喚起していく必要がある。 また、日本語教育のあり方についても検討を要する。 (指標No.1-6、6)

暫定評価項目 1-2 高度な専門教育

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標			⑤ 評価	
【看護】		【成果】	No.	H18	H21	達成度 B	
14 看護学の深化と生涯学習の基礎能力の養成	・カリキュラムの見直し →生涯学習につながる基礎能力の強化		1 採用企業満足度(%)	84.8	86.5	学士課程・準学士課程における課題解決能力の育成、大学院課程における独創的・先端的研究者の育成のための取組を順調に進めており、採用企業満足度、就職率も高水準を維持している。	
15 卒業時の到達目標を見据えたカリキュラム構築	・カリキュラムの見直し →到達目標を見据えた実践能力の強化		(No.1の内訳) 【本学の卒業者に対しての感想・印象】			本学の教育理念をさらに浸透させ、演習・実習の一層の充実等により、学生、就職先企業等のニーズに確実に応えていく必要がある。	
16 卒業研究の充実により、自ら考え行動できる看護職を養成	・学会等での発表の機会を付与		1-1 卒業者それぞれが多様な能力を持っていると感じる(%)	60.7	65.0	(参考指標) ・「採用企業満足度」 H18 84.8% ⇒ H21 86.5% ・「就職率」 H18 95.1% ⇒ H21 95.4%	
【社福】		【課題】	1-2 専門知識を身につけている(%)	62.3	68.6	【成果】	
17 コミュニティ・パートナーの育成、問題解決能力の高い人材教育	・アカデミックアドバイザー制の導入 ・教育群集団指導による集約指導 ・専門総括演習の新設 ・履修体系の形成を確認		1-3 仕事上の課題等に責任感、倫理観をもって取り組む姿勢を持っている(%)	81.7	80.9	○ 実証的・実践的な研究との組み合わせによる課題解決能力の育成	
18 福祉現場の多様な職種と連携できる専門的な学習の推進	・学部研究プロジェクトによる教育能力向上 ・資格取得のための実習先確保等		1-4 仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている(%)	77.8	81.3	各学部では1年次・2年次から専門教育、演習、実習等を探り入れ、実践的教育を重視したカリキュラム編成としている。	
【ソフト】			1-5 問題解決にあたり、調査、分析、報告の能力が高い(%)	57.3	65.0	例えば、PBL(Project Based Learning:学生チームによるプロジェクト実習型学習)の導入(看護学部、ソフトウェア情報学部)、「産業事情」、「地場産業・企業研究」(ともに総合政策学部)、「地域総合講座」(宮古短期大学部)等のキャリア講座開設、卒業研究の60%以上を実践的テーマとする目標設定(ソフトウェア情報学部)等、本学独自の地域に密着した実践的教育により、学生の課題解決能力の向上を図った。	
19 利用者の立場で設計・開発する知性と感性を備えた人材の育成	・学会発表の増加、予算への反映 ・PBLの実施率向上、実績の公表		1-6 問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている(%)	56.8	58.0	就職率は18年度調査時から95%台と高い水準を維持しているほか、就職先企業からは、仕事上の課題に取り組む姿勢、行動力等が高く評価されているほか、問題解決能力の満足度も向上するなど実践的教育の成果が出ている。	
20 独創的・大規模なソフトウェアを設計・開発できる人材の育成	・卒業研究の実践的テーマ60%超 ・PBLの運営体制を改善		1-7 職場でリーダーシップを発揮したり、部下指導などに優れている(%)	33.2	33.6	(指標No.1、1-1～1-6、2、3、4、5)	
【政策】			1-8 中長期視点から自分のビジョンやキャリアを考えている(%)	44.0	41.3		
21 現実の諸課題に実践的に取り組むため、「実習科目」を重点化	・H19に10の実習科目を導入 ・2年実施し、プロセスを確立		2 本学学生を積極的に採用したいと思う企業割合(%)	38.2	38.5		
22 「社会調査士」「ビオトープ管理士」の資格取得のため学習内容を改定	・社会調査士の資格科目認定 ・ビオトープ管理士の一部試験科目免除認定		3 企業が教育に熱心だと思う大学印象度(%)	71.5	74.2		
			4 就職率(本学就職希望者基準)(%)	95.1	95.4		
			5 一部上場企業への就職者数(人)	75	71		
			6 資格取得済み又は取得行動中の学生割合(%)	44.9	43.3		
			7 国家試験合格者数(人)	234	267		
			8 国家公務員Ⅱ種・地方公務員試験合格者数(人)	34	40		

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
【看研】 23 研究的視点をもった実践者、スペシャリストの教育を実施(前期) 24 自立した研究者・教育者・指導的実践管理者の育成(後期) 【社研】 25 福祉政策、福祉臨床、臨床心理の領域を充実(前期) 26 新たな福祉コミュニティ構築、実践理論と技法の研究(後期) 【ソフ研】 27 本質的問題の発見、解決策の企画等ができる人材の育成(前期) 28 独創的研究・開発、成果の学会公表、実践力ある人材育成(後期) 【政研】 29 社会人向けの教育プログラムの実施、検証(前期) 30 自立した研究者等の育成のため、個別指導を徹底(後期) 【盛短】 31 卒業後も専門性を伸長できるよう、系統的・実践的な教育を充実	・研究プロジェクト、学会への参加 ・遠隔システム、eラーニング活用 ・研究倫理教育の充実 ・研究計画発表会の開催 ・他大学との合同ゼミの活発化 ・研究交流会への参加 ・アイーナキャンパスでの地域貢献プログラムの実践 ・現場で活動する卒業生への実践指導 ・二戸市等と介護、地域づくり、障害者雇用の研究 ・特に、釜石市の生活応援センターの調査・評価活動 ・SPA、PBLの修了要件化、大学院予備審査での報告義務づけ ・企業との積極的な交流、出展(東北ITソリューション等) ・査読のある論文誌への論文掲載、海外学会発表を修了要件化 ・公共政策特別コースの開講、運営管理の改善 ・技術士取得希望者への指導 ・査読付き論文作成、投稿への指導 ・二級建築士、栄養士の実力試験等から理解度の把握、対策の検討 ・地域文化理解演習のための事前授業(社会調査法)の導入 ・社会人基礎力の科目体系整備			○ 研究的視点をもつ実践者、独創的・先端的研究者の育成 本学研究科の特色のひとつである北東北唯一の政策系大学院「公共政策特別コース」を開設し、これまで8人の修了者を輩出したほか(総合政策研究科)、SPA (Software Practice Approach: 実社会の諸課題に対する演習)・PBL (Project Based Learning) の実施、査読付論文誌の論文掲載、海外学会発表等を修了要件とする厳格化(ソフトウェア情報学研究科)、地域貢献プログラム(相談事業)の実践(社会福祉学研究科)、研究科生への倫理教育の強化(看護学研究科)等、厳格かつより実践的な教育方針により研究者・開発者・スペシャリスト等の着実な育成に努めている。 就職先企業からは、学部卒業生同様、一定の評価を得ている。 (指標No.1、1-1～1-6、2、3、4、5) ○ 特色ある資格教育 本学では、看護師、社会福祉士、栄養士等の多数の国家資格取得者を養成したほか、社会調査士(10数名)、ビオトープ管理士(2級1名)(総合政策学部)、国家・地方公務員試験、高校教員等、難易度の高い資格・試験の合格者を輩出した。 また、小児看護・成人看護(慢性)の専門看護師コースの設置(看護学研究科)、二級建築士受験資格のためのカリキュラム改正(盛岡短期大学部)等、資格取得を促進する体制を整備した。 (指標No.6、7、8) 【課題】 ○ 教育理念の明確化・共有化 開学から12年が経過したこともあり、本学の教育理念に対しての明確化・共有化をより一層進めるとともに、各学部教育課程の検証、各専攻コースとの理念との整合・明確化が必要な時期にきている。 特に、就職先企業からは、課題解決能力や柔軟性・独創性のほかりーダーシップ等の積極性も求められていることもふまえて、教育理念と教育課程の整合等について検討する必要がある。 (指標No.1-5～1-7)

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
32 地域社会、国際社会の今日的諸問題への視座をもつ人材の育成	・卒業研究に係るアンケートにより、指導方法等を改善 ・国際化教育に係る特色GP採択 ・異文化交流、フォーラム実施 ・特別講義を実施			○ 演習・実習の一層の充実化 実習先職員等で実習指導を担当する者との共同研修・研究成果を、以後の実習又は講義にフィードバックし、教育の向上に結びつける仕組みの検討を行うとともに、実習成果の取りまとめ、発表のあり方の工夫について検討する必要がある。
【宮短】 33 経営会計、情報科学を選択、専攻できる学習方法の充実	・全教員が参加する履修計画ガイダンスを計画的に実施 ・2年次への導入学習として「基礎研究」を設置			○ 大学院の教育方針・教育環境の改善 社会人学生に対する夜間、土日、長期休暇期間における開講などの指導時間の確保、滝沢キャンパスとアイーナキャンパスにおける教育研究環境の検証等、さらなる改善について検討する必要がある。
【4大(学部)】 34 キャリア意識形成、各種技能の習得、実習教育によるキャリア発展	・進路を展望した実践的な実習、演習 →経営分析システムの提案 →経済界講師による地場企業研究			○ さらなるキャリア教育の支援 保健師助産師看護師法改正に伴う保健師、助産師及び教職、社会福祉士等の資格取得や学生のキャリア形成に資する教育を充実させるため、教育課程の見直しを検討する必要がある。 (指標No.1-8)
35 資格教育を充実し、資格取得者を積極的に育成	・専門教育等に必要な新しい資格を検証 ・幼稚園、高校公民の教育免許課程の開設 ・教育免許取得に必要な課程を整備			
【4大(研究科)】 36 各種専門職の高度化に対応した資格教育の提供	・看護学研究科で専門看護師養成課程を設置 →成人看護、小児看護 ・がん看護専門コースで医大と協調			
【盛短】 37 学生の自発的なキャリア形成を促進、進路指導を強化	・キャリアプランニング講習会の早期実施 ・インターンシップ報告会等で参加率改善 ・編入学指導担当を配置			
38 各種資格取得へのカリキュラムの充実	・建築士模擬試験より住居系科目の授業内容を改善			
39 コミュニケーション能力涵養のため、英語、日本語教育を充実	・TOEICを活用したクラス編成 ・新聞投稿プログラムによる日本語運用能力の修得 ・国際文化基礎演習と日本語表現論の効果的連動			

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
【宮短】 40 企業訪問で求人情報を的確に把握し、効果的な就職指導 41 一人ひとりの意欲、学力に応じ、編入学指導を強化 【4大・短大・教学本部】 42 修学指導方法を充実し、入学時に修学目標を調査、継続確認 43 卒業生への意識調査と就職先等の意見により、教育の成果を把握	・年間70～80社の企業訪問の継続 ・インターンシップの実施 ・e-ラーニングの活用 ・模擬面接による指導 ・ゼミ教員による面接指導 ・学内限定のwebサイトによる情報提供 ・基礎研究を活用した就職対策 ・編入学指導担当教員の配置 (ほか就職指導と同様) ・学部での資格取得等の把握、学習・教育目標の達成度評価 ・教務・FD推進専門委員会で継続検討 ・卒業生の就職先へのアンケート ・同窓会名簿の作成			

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標			⑤ 評価								
【4大・短大・教学本部】			No.	H18	H21	<table><tr><th>達成度</th><th>B</th></tr><tr><td colspan="2">「実学実践」に基づく本学の入学者受入方針について周知を図り、試験制度の継続的な見直しを実施した結果、本学を第1希望とする意欲的な学生の割合が増加している。 今後見込まれる少子化に対応するため、入学定員の確保について入試制度の見直しを含め継続的な取組が必要である。特に、大学院の定員充足、編入学入試のあり方については早急に検討を要する。 (参考指標) ・「第1希望で入学した学生の割合」 H18 70.8% ⇒ H21 77.2%</td></tr><tr><td colspan="2">【成果】 ○ 人間教育・「実学実践」の教育目標に基づく入試制度の整備 入学者受入方針については、入学者選抜要項、学生募集要項、HPでの周知にとどまらず、入試説明会、高校訪問等を重ね広くPRを図っており、資料請求数、説明会参加者数の増加、21年度入試においては志願者数の増加に結びついた。 また、センター試験の利用をソフトウェア情報学部、短期大学部にまで拡充し、基礎学力のある学生の確保を図ったほか、総合政策学部で5教科とも30点以上(国語、外国語は100点満点換算)を要件とする等、選抜の実質化を図った結果、本学を第1希望で入学した者の割合が増加した。 (指標No.1～13)</td></tr><tr><td colspan="2">○ 人間性と専門特性に合致した資質・能力ある学生の確保 本学独自の総合問題を高校側の意見等をふまえて継続的に改善したほか、一般選抜試験での総合思考力試験、後期日程での数学科目設置(ソフトウェア情報学部)、編入学試験での社会人特別選抜枠設置(社会福祉学部)、特定の資格を有する者の特別推薦枠設置(盛岡・宮古短期大学部)等による専門特性に合致した多様な選抜試験を実施した。 退学者は低水準に抑制されており、入学者受入方針に適った学生が確保されている。 (指標No.14、15)</td></tr></table>	達成度	B	「実学実践」に基づく本学の入学者受入方針について周知を図り、試験制度の継続的な見直しを実施した結果、本学を第1希望とする意欲的な学生の割合が増加している。 今後見込まれる少子化に対応するため、入学定員の確保について入試制度の見直しを含め継続的な取組が必要である。特に、大学院の定員充足、編入学入試のあり方については早急に検討を要する。 (参考指標) ・「第1希望で入学した学生の割合」 H18 70.8% ⇒ H21 77.2%		【成果】 ○ 人間教育・「実学実践」の教育目標に基づく入試制度の整備 入学者受入方針については、入学者選抜要項、学生募集要項、HPでの周知にとどまらず、入試説明会、高校訪問等を重ね広くPRを図っており、資料請求数、説明会参加者数の増加、21年度入試においては志願者数の増加に結びついた。 また、センター試験の利用をソフトウェア情報学部、短期大学部にまで拡充し、基礎学力のある学生の確保を図ったほか、総合政策学部で5教科とも30点以上(国語、外国語は100点満点換算)を要件とする等、選抜の実質化を図った結果、本学を第1希望で入学した者の割合が増加した。 (指標No.1～13)		○ 人間性と専門特性に合致した資質・能力ある学生の確保 本学独自の総合問題を高校側の意見等をふまえて継続的に改善したほか、一般選抜試験での総合思考力試験、後期日程での数学科目設置(ソフトウェア情報学部)、編入学試験での社会人特別選抜枠設置(社会福祉学部)、特定の資格を有する者の特別推薦枠設置(盛岡・宮古短期大学部)等による専門特性に合致した多様な選抜試験を実施した。 退学者は低水準に抑制されており、入学者受入方針に適った学生が確保されている。 (指標No.14、15)	
達成度	B													
「実学実践」に基づく本学の入学者受入方針について周知を図り、試験制度の継続的な見直しを実施した結果、本学を第1希望とする意欲的な学生の割合が増加している。 今後見込まれる少子化に対応するため、入学定員の確保について入試制度の見直しを含め継続的な取組が必要である。特に、大学院の定員充足、編入学入試のあり方については早急に検討を要する。 (参考指標) ・「第1希望で入学した学生の割合」 H18 70.8% ⇒ H21 77.2%														
【成果】 ○ 人間教育・「実学実践」の教育目標に基づく入試制度の整備 入学者受入方針については、入学者選抜要項、学生募集要項、HPでの周知にとどまらず、入試説明会、高校訪問等を重ね広くPRを図っており、資料請求数、説明会参加者数の増加、21年度入試においては志願者数の増加に結びついた。 また、センター試験の利用をソフトウェア情報学部、短期大学部にまで拡充し、基礎学力のある学生の確保を図ったほか、総合政策学部で5教科とも30点以上(国語、外国語は100点満点換算)を要件とする等、選抜の実質化を図った結果、本学を第1希望で入学した者の割合が増加した。 (指標No.1～13)														
○ 人間性と専門特性に合致した資質・能力ある学生の確保 本学独自の総合問題を高校側の意見等をふまえて継続的に改善したほか、一般選抜試験での総合思考力試験、後期日程での数学科目設置(ソフトウェア情報学部)、編入学試験での社会人特別選抜枠設置(社会福祉学部)、特定の資格を有する者の特別推薦枠設置(盛岡・宮古短期大学部)等による専門特性に合致した多様な選抜試験を実施した。 退学者は低水準に抑制されており、入学者受入方針に適った学生が確保されている。 (指標No.14、15)														
44 学部等の教育目標を明確化し、それに対応した入試制度を整備	・全国推薦制度、後期日程(ソ) ・センター試験の導入(短、ソ) ・専門・総合学科選抜廃止(看) ・研究科でアドミッションポリシー策定 ・AO入試の合格発表繰上げ ・AO入試のアドミッションポリシー策定 ・私費外国人留学生特別選抜試験と推薦入学の同時実施 ・休・退学者を入試区分ごとに分類公表	●全学 【成果】 学部における定員管理は適切である。 【課題】 大学院学生数の確保のための具体的改善策が必要。 学生の受入れのあり方を恒常的・系統的に検証する体制の整備が必要。	1 志願者数(人)	2,310	3,105									
45 高大連携で高校と大学入試、大学教育との関係を調査研究・改善	・出前講義の拡充(県外含む) ・入試制度のあり方について、高校側と意見交換 ・県内各地で入試相談会実施 ・父母対象の相談会の実施	●看護 【課題】 編入学定員に対して、編入学生数比率が低いので改善すべき。	2 受験倍率(%)	3.6	4.9									
46 入試区分に応じた学修状況を調査分析、入試制度を継続的見直し	・成績分布、就職先のデータ把握 ・成績評価システム(GPA)による分析		3 第1希望で入学した学生の割合(%)	70.8	77.2									
47 学部の専門特性に応じた入試方法を継続的に改善	・専門・総合学科選抜の廃止(看) ・センター試験導入、後期日程新設(ソ) ・総合問題の見直し検討に着手	●ソフト 【課題】 一般入試志願者の確保努力が必要。 退学者が多い点について改善が望まれる。	4 資料請求者数(人)	4,395	5,312									
48 入試・教育・卒業指導の一貫教育を研究開発する組織の設置	・高大接続、共通・専門教育接続の強化の方針策定		5 一般入試の入学者割合(%)	59.8	59.2									
【看護】			6 受験に関する大学への質問対応満足度(%)	87.5	93.8									
49 総合問題、小論文、面接の作題を工夫、センター試験の活用法検討	・入学者に求めるコミュニケーション能力の具体化、能力判定方法の研鑽		7 各種説明・イベント参加者総数(人)	4,048	5,156									
【社福】			8 体験授業開催数(回)	18	23									
50 アドミッションポリシーの3つの柱を修学ニーズから継続的に評価	・AO入学者へのプレゼミナールを実施し、個別指導体制を強化 ・AO合格者から「学習評価」を徴求	●看研・社研・政研 【課題】 定員確保への努力が望まれる。 ●盛短 【課題】 生活科学科の在籍学生数比率の適正化に努めることが望まれる。	9 訪問説明会開催数(回)	17	19									
			10 高校訪問総件数(件)	266	212									
			11 出願実績校数(校)	426	559									
			12 学生募集経費(千円)	39,808	32,533									
			13 入学案内の広報物が適切と回答した割合(%)	52.7	67.7									
			14 教育内容に魅力感じた割合(入学者)(%)	65.4	76.4									
			15 離学(除籍・退学)した学生割合(%)	0.4	0.5									
			16 定員達成率(%)	110.8	103.4									

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
51 高校、福祉団体と連携し、地域貢献できる学生の確保策の具体化 【ソフト】 52 独自の思考力試験の実施、成果の点検、改善の継続 53 意欲と実行力ある学生選抜のため、多様な入試方式を充実 54 県下高校からの推薦入試を維持、他県からの全国推薦枠を新設 【政策】 55 政策課題に取り組む学生の選抜、センター試験利用の見直し 56 総合問題のあり方を、学部特質、高大連携の観点から検討、作題 【研究科】 57 専門性修得の意欲、研究的視点ある人材確保、多様な入試制度構築	・大学説明会、ウインターセッションにおいて高い満足度を獲得 ・出張講義の周知方法、学部受入体制、情報共有の仕組み改善 ・専門高校・総合学科特別選抜の見直し ・社会人編入の入試区分の新設 ・思考力試験と入学との相関分析 ・センター試験の一部導入 ・推薦書に「情報」の適性を記入 ・一般選抜後期で数学の思考力試験 ・入学予定者への教育科目・体制の整備 ・個別学力試験の数学追加 ・センター試験利用枠、後期日程枠設定 ・全国推薦の継続実施 ・推薦入試の改善 →推薦区分を一般と専門高校に分離 →出願資格に高校の成績を追加 →総合思考力試験の出題範囲、面接・書類評価方法の素案作成 ・合否判定に用いる科目以外の科目に足きりラインを設定 ・一般選抜試験の効果等を検証 →センター試験の出来が倍率に影響 ・総合問題の作題コンセプトに高校側の意見反映 ・総合問題のあり方を高校側と意見交換しながら検討、当面維持の方針決定 ・アドミッションポリシーの明文化 ・定員確保のため試験時期見直し ・特別推薦選抜の実施、口頭試問、土日実施(ソ) ・公共政策特別コースの選抜(政)	退学理由の背景調査に努めることが望まれる。 ●宮短 【成果】 アドミッションポリシーを的確に反映した試験により、求める人材像に適した学生の選抜が行われている。 【課題】 アドミッション・ポリシーの募集要項への明示が望まれる。		【課題】 ○ 入学志願者の確保 わが国の受験人口が減少傾向にある中、本学の教育水準に適合する学力をもつ学生の確実な確保を図る必要がある。 特に、大学院における定員充足率の向上、短期大学部における4年制大学への編入学入試推薦枠の取り扱い等が課題となっている。 (指標№16) ○ 入試区分の違いによる学力に対応した教育システムの構築 学生の入試区分と学習状況の間にある相関性をふまえて、入試区分ごとに学生の学修状況を調査・分析する必要がある。 また、入学者受入方針において、入学志願者に習得してほしい内容・水準について明確化、具体化する必要がある。 ○ 入試制度全般に関する継続的な検討 入試制度のあり方について、全学で恒常的・系統的に検証、改善する体制を整備する必要がある。また、現行の試験制度について、センター試験の利用方法、総合問題の出題内容等、AO入試と推薦入試等を再検討する必要がある。

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
【盛短】 58 センター試験、社会人入試の実施 検討、推薦入試の改善 59 出前授業、入学前講座の導入で入 学後教育にスムーズに移行 【宮短】 60 推薦、一般、社会人入学を組合せ、 向学心ある学生選抜を継続	・推薦入試に特別枠設定 ・センター試験の導入 ・アドミッションポリシーの明文化、公開 ・出前講座の積極的PR ・入学前講座の実施、大学生活紹介を追 加 ・近県への高校訪問で志願者増加 ・一般入試をセンター利用の有無で区分 ・アドミッションポリシーの策定、周知 ・推薦枠制度の改革			

大目標

1 「教育」(「人間教育」の実践により、地域・組織をリードする自律した人材を養成する。)

暫定評価項目

1-4 教育課程・方法等の改善

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標			⑤ 評価				
【4大・教学】		●全学	No.	H18	H21	<table><tr><th>達成度</th><th>B</th></tr><tr><td colspan="2">実践的課題を採り入れた教育課程・教育方法の改善、成績評価制度の環境整備により、学生のカリキュラム等への満足度が高まったほか、就職先企業からも仕事への取組姿勢、行動力等については概ね評価されている。 今後は、カリキュラム、シラバス、成績評価方法等の改善を図り、現行の取組をさらに進展させる必要がある。 (参考指標) ・「カリキュラム構成への満足度」 H18 62.8% ⇒ H21 72.6%」 ・「仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている」 H18 77.8% ⇒ H21 81.3%</td></tr></table>	達成度	B	実践的課題を採り入れた教育課程・教育方法の改善、成績評価制度の環境整備により、学生のカリキュラム等への満足度が高まったほか、就職先企業からも仕事への取組姿勢、行動力等については概ね評価されている。 今後は、カリキュラム、シラバス、成績評価方法等の改善を図り、現行の取組をさらに進展させる必要がある。 (参考指標) ・「カリキュラム構成への満足度」 H18 62.8% ⇒ H21 72.6%」 ・「仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている」 H18 77.8% ⇒ H21 81.3%	
達成度	B									
実践的課題を採り入れた教育課程・教育方法の改善、成績評価制度の環境整備により、学生のカリキュラム等への満足度が高まったほか、就職先企業からも仕事への取組姿勢、行動力等については概ね評価されている。 今後は、カリキュラム、シラバス、成績評価方法等の改善を図り、現行の取組をさらに進展させる必要がある。 (参考指標) ・「カリキュラム構成への満足度」 H18 62.8% ⇒ H21 72.6%」 ・「仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている」 H18 77.8% ⇒ H21 81.3%										
61 教養教育は、広い視野・人間性を培う入門演習、外国語等から編成	・問題論的アプローチを4分類に再編 ・共通教育センターを3会議から運営 ・学部代表からなる共通教育調整会議の機能強化	【成果】 H18年度に在学生、企業等へのアンケート調査により教育効果を測定している点は評価できる。	1 カリキュラム構成への満足度(%)	62.8	72.6					
			2 時間割編成の満足度(%)	47.1	59.1					
			3 学習目標を達成または計画どおり進行中である学生割合(%)	80.5	77.0					
62 専門教育は、実学実践教育を重視した専門科目により編成	・「授業のねらい」「学習目標」を明確化 ・学部目標を科目目標に反映、体系化 ・現場実習等を採用した教育課程の見直し	【課題】 大学院の学則において、人材養成の目的を研究科又は専攻ごとに定めるべき。	4 年度ごとの学習目標を設定していない学生割合(%)	6.8	5.7					
		学則において、人材養成の目的を学部又は学科ごとに定めるべき。	5 卒業者の単位修得率(%)	93.3	96.2					
63 教養・専門教育の融合のため、他学部専門科目の履修を奨励	・教務・FD推進専門委員会で他学部専門科目履修検討 ・FD連絡会の設置 ・教育改善のための研修会	授業評価の結果の活用について、組織的な取り組みが必要。	6 年度単位修得率(%)	86.1	89.6	【成果】 ○ 教育理念に対応した教育課程の編成 全学部とも「実学実践」の理念のもとで、実習、演習を重視し、現場への適応を意識した教育課程編成の見直しを随時行ってきた。特に、4年間の到達度目標等を反映したカリキュラム編成(看護学部、ソフトウェア情報学部)、教育群による集団指導体制の確立(社会福祉学部)、10の実習科目とその選択プロセスの確立(総合政策学部)等、教育課程の改善を進めた結果、カリキュラム構成等への満足度、単位修得率が高まっている。 また、短期大学部においては、4年制大学への編入学希望者が増加傾向にあり、指導担当教員を配置して編入学特別講座を実施して対応した。 (指標No.1～8)				
64 学生が自ら問題を発見、解決する指導方法の開発と実践を推進	・全学での相互授業聴講 ・学部FD活動への助成制度設置予定 ・県内他大学とのFD研修会共同開催予定	シラバスについて、評価方法等の記載はさらなる徹底化が必要。	7 卒業生の平均単位取得数(単位)	144/80	147/83					
			8 4年制大学への編入を考えている短期大学生(%)	23.5	28.1					
			9 採用企業満足度(%)	84.8	86.5					
65 実習教育、フィールドワーク、演習、ワークショップ方式の充実	同上	博士前・後期課程ごとに学位論文の審査基準を明確にして「履修の手引き」等に明記すべき。	(No.9の内訳) 【本学の卒業者に対しての感想・印象】 仕事上の課題等に責任感、倫理観をもって取り組む姿勢を持っている(%)	81.7	80.9					
			9-2 仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている(%)	77.8	81.3					
			9-3 問題解決にあたり、調査、分析、報告の能力が高い(%)	57.3	65.0					
66 少人数教育の一層の充実	・履修制限人数の設定 ・他学部専門科目、他年次の受講推奨 ・問題論的アプローチ科目の増加 ・プレースメントテストをTOEIC Bridgeに変更 ・基礎科目の英語、情報処理のクラスを適正区分	●看護 【成果】 科目の配置に工夫を凝らした教育課程を編成している。	10 インターンシップ・体験学習等の参加者割合(%)	8.9	15.2					
		双方向の授業展開、実習における先修条件設定、倫理観の重視等、教育方法は適切である。	11 インターンシップ・体験学習等参加学生満足度(%)	94.6	88.6					
67 科目特性に応じた習熟度別クラス編成の推進	・「情報処理」は習熟度の高低の組み合わせで格差に対応 ・「英語」のプレースメントテストをTOEIC Bridgeに変更、習熟度別クラス編成改善	【課題】 カリキュラムが過密、教育目標の効果的達成に向けた改善取組が必要。	12 インターンシップの参加数(人)	54	104					
			13 シラバスへの満足度(%)	61.0	72.4					

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標			⑤ 評価
68 講座制により、入学時から研究室配属として学年間交流を推進	・学部ごとに学年間交流を推進 ・クラス担任制、講座配属制の定着	●社福 【成果】 社会福祉士、精神保健福祉士とも国家試験合格率は全国平均以上。	No.	H18	H21	○ 適切な成績評価制度の構築に向けた環境整備 シラバス上で成績評価方法を明記し、Web上で公表することで周知を図り、学生の主体的学習を支援した結果、学生の満足度も向上した。 また、学生表彰制度の創設、保護者への成績通知(ソフトウェア情報学部)にも取り組み、学習意欲の向上を図る一方、成績不振者には個別指導を行ったほか、全科目で出欠調査を実施する(宮古短期大学部)等、きめ細かい対応により離学者、留年者の防止に努めた。 (指標No.13、14)
【看護】 69 1年次からの演習、実習を充実し、主体的に学ぶ姿勢を修得	・入門演習を少人数グループ編成で実施 ・編入学生に対する「看護学序論」必修化	【課題】 進級条件、履修条件等が無い。体系的学習の仕組みづくりをすべき。	14 所定年限による卒業比率(%)	96.4	94.5	
70 問題発見・解決型学習(PBL)を採用した看護学演習の開発	同上	社会福祉法関連科目の充実、職業倫理教育重視を期待。				
【社福】	・専門科目、履修プログラムの体系化、柔軟化	●ソフト 【成果】 「基礎科目」等により、学士課程への導入教育は適切に実施。				
71 5コース制を4教育群に再編成、柔軟な連携で効果的教育を推進	・専門総括演習の運用ルールの共有 ・卒業課題研究の副指導教員制導入 ・各資格課程中核教員の履修指導 ・指導者参加型の実習報告会開催	履修登録単位数の上限設定がないので改善すべき。				○ カリキュラムの調整・改善 専門教育との併立のため履修過重になり、時間割が過密化している学部があるため、適正な水準に是正する必要がある。 また、履修登録単位数の上限設定については、認証評価でも指摘されているところから、既に一部で実施済みであるものの、なお全学的に早期の対応が必要となっている。
72 社会福祉士等の資格教育を独自の教育課程として提供	・資格課程の登録制度の完全実施 ・法改正に伴う新カリキュラム策定 ・最適な複数履修の基準設定	●ソフト 【成果】 「基礎科目」等により、学士課程への導入教育は適切に実施。				
73 現行の2学科制の再編を検討	(特になし。)	1年次生から研究室に配属する小講座制により、情報教育やコミュニケーション能力の養成を図っている。				
74 新たな専門資格取得コースの提供を検討	・公民・幼稚園教諭養成課程の申請、認可 ・資格取得科目の履修制限で質の高い履修を促進 ・社会福祉士、介護福祉士の新カリキュラム(H21～)の申請、認可	【課題】 「豊かな感性」を涵養すべき教養教育の具体像が見えるよう、努力が望まれる。				
【ソフト】		履修登録単位数の上限設定がないので改善すべき。				○ インターンシップ等の単位認定の検討 インターンシップ、ボランティア活動に対する学部特性を考慮した単位化の検討と同時に、すでに導入している外国語能力検定試験の成績による単位認定制度の検証が必要である。
75 1年次からの講座配属制度の堅持、学年間の交流促進	・卒業生、企業アンケート等で改善策検討 ・学生情報共有のデータベース構築 ・講座配属制度の機能確認 ・講座間学生情報共有システムの改善 ・授業情報共有システムの試用開始	●政策 【課題】 行政・経営コースと環境・地域コースのコンセプトの違い、教育効果が明確でない。				
						○ 成績評価の厳格化の検討 学生の学修意欲の向上、計画的な科目履修の促進、成績評価に対する信頼性の向上を図るため、5段階評価やGPA(Grade Point Average:各科目の成績を点数化し、単位数を掛けた合計を履修登録単位数で割ったスコアによる評価)の導入等、成績評価の厳格化を検討する必要がある。

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
76 困難克服力等の養成のため、主体的課題設定型学習(PBL)を導入 【政策】 77 「専門基礎」「基幹」「展開」科目を整備、系統性あるカリキュラム実施 78 「産業事情」の開講により、社会の仕組み、自己の存在価値を修得 79 「実習科目」を学部全体に拡大し、問題解決能力を養成 【看研】 80 専門看護師(CNS)教育課程の開設 81 社会人学生への教育体制、研究指導方法を充実 82 教育研究フィールドを現場の実践者とともに開発 83 無作為化比較試験等、科学的実証性の高い研究を実施	・優れた成果発表への投票試行 ・プロジェクト演習の拡張による授業との関連づけ ・中間発表を大学祭等でPR ・H21カリキュラム改訂(科目存廃、名称・区分・開始時期変更)、シラバス作成 ・履修登録単位数の上限設定 ・学生の評価が高く、継続 ・岩手大との合同キャリア教育科目「地場産業・企業研究」の選択科目化 ・全科目円滑・効果的に実施 ・小児看護、成人看護(慢性)専門看護師教育課程の認定、コース開設 ・がん看護CNSコースの開設準備 ・長期履修制度の体制整備、活用 ・夜間・土日開講 ・遠隔教育システムによる講義、論文指導 ・医療・教育施設との交流で、修了生が学部生への実習指導 ・アイーナキャンパスでの相談会等に院生参画 ・UNCWとの共同研究、成果発表 ・非常勤、他大学研究者との協働 ・学会発表等の学術交流を推進	AO入試合格者への数理系学力確保が不十分。 国際的センス、コミュニケーション能力育成に向けて、全学共通教育と学部専門科目の継続的な体系構築が必要。 履修登録単位数の上限設定がないので改善すべき。 ●看研 【成果】 CNSコースの設置等により東北圏における重要な機能を果たしている。 論文査読に学外者の協力を得る等、客観的に多様な角度から教育・研究を実施している。 【課題】 FD活動について、評価結果の効果的な活用のため、一層の組織的取組が必要。 博士後期課程において、論文の副指導教員が学外者の場合に、その指導が十分であるか検証が必要。 ●社研 【成果】 共通の基礎科目と教育・研究領域ごとの専門科目を適切に設置している。 【課題】 博士前期課程(3つの教育・研究領域)に対して、学部教育(2学科、4教育群体制)との関連性が必要。		

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
【社研】 84 福祉政策・臨床の実践的取組、専門職対応の高度な教育課程の提供 【ソフ研】 SPA、PBLの連動、院生・学部生又は他学部・研究科生の混成PBL奨励 【政研】 86 アイーナキャンパス向けに授業科目を見直し、効果の検証、改善 【盛短】 87 少人数教育の徹底のため、教育内容を改善 88 実習教育、フィールドワーク、演習の充実 89 卒業研究により、各分野の実践的な問題解決能力を養成	・アイーナキャンパスでの地域貢献プログラムの実践 ・現場で活動する卒業生への実践指導 ・SPA、PBLのPR活動 ・SPA又はPBLの修了要件化 ・産学連携、現場実践に係る外部講師による講演会 ・SPA、PBLの成果発表会、外部評価、WEBでの実績公開準備 ・アイーナキャンパスに公共政策特別コース設置 ・宮古特別講座で大学院レベルの教育提供 ・本科特色を活かしたカリキュラム改訂(H21～) ・「保健体育講義・体育実技Ⅰ」のクラスを専攻ごとに2分割(生) ・「生活統計学」にTA配置 ・JICA東北派遣講師と緊密な連携、実践者による「国際協力論」の新設 ・国際協力意識を高めるワークショップ導入 同上 ・卒業研究発表会において英語でプレゼンテーション、アンケート結果を改善に活用	博士後期課程において、社会人学生の研究計画は勤務内容と整合性を持たせる配慮が必要。 研究科の授業評価結果の活用が組織的でないので改善すべき。 シラバスについて、講義計画、成績評価の記載方法について徹底化が必要。 ●ソフ研 【成果】 SPAやPBLを重視し、「実学実践」を実行。成果を外部に公開し、評価を得ている。 【課題】 社会人学生に対するSPA認定にあたって、認定プロセスの適正さと評価の厳格さに注意が必要。 研究科の授業評価結果の活用が組織的でないので改善すべき。 ●政研 【課題】 学位授与にいたるプロセスが滝沢とアイーナキャンパスで2系統に別れており、教員負担や論文発表会の日程調整等の課題への対応が必要。 研究科において授業評価が未実施なので改善すべき。		

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
【宮短】 90 ゼミ単位での実践課題調査研究、社会人を講師とする教育課程編成 【4大(学部)・教学】 91 1年次からの演習・実習、少人数のクラス分け、担任制の導入 92 他学部専門教育の奨励により、多様な学習ニーズに対応 93 学習能力、動機づけに対応しIT活用等の多様な学習指導法の開発 94 意欲ある学生による大学院の授業の聴講 95 インターンシップ、ボランティア等の実践活動の単位化 【看護】 96 ユニフィケーションを考慮した臨地実習指導の充実強化 97 担任の役割・機能の明確化、活動方略の作成で担任制を見直し	・社会人を講師とする地域総合講座 ・2年次専門ゼミでのフィールド活動で、地域の諸課題設定、NPOとの連携交流 ・1年次入門ゼミでの企業見学 ・3年生全員が実習履修(政) ・演習科目を新設(ソ) ・クラス担任による学生指導 ・オリエンテーション、履修の手引き等で周知期間を長期化 ・他学部専門科目の卒業要件単位の取り扱い(総政を追加)検討 ・教育改善FD推進会議の設置 ・教育活動に関する教員アンケート調査 ・FD研修会、相互授業聴講 ・学部生の院科目受講は需要なく制度不要 ・院生の学部科目の単位取得を無料化 ・インターンシップは学部により長期実習の有無があり導入見送り ・ボランティアは社福で先行実施を検討 ・文科省「看護学教育指導者研修」に実習先看護職員を派遣 ・研修報告会により臨地実習指導を強化 ・学年を超えた交流会の開催 ・担任の役割・機能を明文化 ・単位未取得者への履修指導徹底 ・国家試験対策、就職活動の指導	博士後期課程については、退学者が多いので特に社会人に対する指導体制を改善すべき。 課程博士の授与件数が少ないので改善すべき。 ●盛短 【成果】 英語のリスニング及び読解能力の向上を図る正課外教育の充実 海外研修における成果測定を用いた学生の学習意欲向上の取組 「新聞投稿プログラム」は優れた教育方法として評価できる。 【課題】 学則において、人材養成の目的を学科ごとに定めるべき。 短大部独自のFD活動を組織的に行うべき。 アンケートや授業評価の結果を受けた改善内容について大学内外に情報発信が望まれる。 生活科学科において、実習の前後の評価については、一定の基準を設けることが望まれる。 生活科学科においては、よりきめ細かい導入教育を検討してはどうか。		

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
【社福】 98 大学と実習先の相互研修等、現場実習の指導者育成 99 演習・実習の成果報告会充実等のため、共同学習の場を提供 【ソフト】 100 小講座制の堅持、レベル差防止のため統一テキスト・問題集作成 101 学生による授業アンケート、優良教員を表彰 【政策】 102 「実習科目」を学部全体に導入 103 「社会調査士」「ビオトープ管理士」の資格取得のため、学習内容を改定 104 卒業論文・研究発表会を公開し、プレゼンテーション能力を向上 【盛短】 105 他学部・学科の科目履修を促進 106 地域の国際交流活動を支援し、実践的教育研究の場として活用	・毎年、実習施設担当者と教員が共同で研修会実施 ・講座研究室を再編し、パソコン共同利用室等を設置 ・各資格課程の成果報告会・研修会に他学年、実習先関係者の参加に配慮 ・数学系・コンピュータ基本技術系科目の強化 ・新カリキュラムへ改定 →学年縦断型演習(プロジェクト演習)新設 →組込み関連科目の正式科目化 ・教員へのフィードバックで高い意識付け ・表彰基準を見直し2つの観点から選考 ・優秀教員をHPで公開 ・全科目円滑・効果的に実施 ・社会調査士の資格科目認定 ・ガイダンスによる周知で浸透 ・単位認定の体制整備 ・発表会の開催をHP等で周知、論文要旨をHPで公開 ・ガイダンス等で周知徹底 ・科目履修申告で教務委員を経由 ・イースタンワシントン大等と講演会・交流授業 ・多文化共生GPフォーラム開催 ・JICA東北等の実践者による授業	●宮短 【成果】 きめ細やかな学習支援体制(オリエンテーションキャンプ、出欠状況調査等) 【課題】 国際社会に目を開くための科目群やキャリア教育関連の講座等の充実が望まれる。 FDの仕組みを活用した各教員の授業への効果的なフィードバックの方法が課題。		

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
【宮短】 107 少人数のクラス編成、ゼミ単位教育の充実 108 授業公開による教育の透明性・質の向上、授業改善の継続 【4大・短大・教学】 109 学部・科目特性に応じた成績評価制度に見直し 110 成績優秀者への表彰と成績不良者に対する個別指導の充実 111 外国語能力検定試験の成績による単位認定制度を充実	・1年後期ゼミ「基礎研究」開設でゼミ一貫体制確立 ・教員相互の授業聴講の仕組みが定着 ・授業改善検討会で論文指導等を検討 同上 ・シラバスをWEB上で外部に公開 ・授業科目の学修目標、成績評価の方法をシラバスに明記 ・学生表彰制度の創設 ・成績不良者への個別指導、保護者への成績通知(ソ) ・単位認定制度を大学の教育内容に適したレベルに改訂			

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標			⑤ 評価						
【4大、短大、共教セ、教学】		●盛短	No.	H18	H21	<table><tr><th>達成度</th><th>C</th></tr><tr><td colspan="2">少人数教育の拡充、社会人教育環境の整備、大学間、学部間の単位互換制度の確立等、教育体制・教育環境の向上のため一定の取組を行った。また、FD活動による質の改善への取組も進んでいる。</td></tr><tr><td colspan="2">一方で、教養教育の実施体制、民間企業等の学外専門家の活用等、引き続き検討を要する課題があるほか、授業評価を含むFD活動についてはより組織的・体系的な取組が必要となっている。</td></tr></table>	達成度	C	少人数教育の拡充、社会人教育環境の整備、大学間、学部間の単位互換制度の確立等、教育体制・教育環境の向上のため一定の取組を行った。また、FD活動による質の改善への取組も進んでいる。		一方で、教養教育の実施体制、民間企業等の学外専門家の活用等、引き続き検討を要する課題があるほか、授業評価を含むFD活動についてはより組織的・体系的な取組が必要となっている。	
達成度	C											
少人数教育の拡充、社会人教育環境の整備、大学間、学部間の単位互換制度の確立等、教育体制・教育環境の向上のため一定の取組を行った。また、FD活動による質の改善への取組も進んでいる。												
一方で、教養教育の実施体制、民間企業等の学外専門家の活用等、引き続き検討を要する課題があるほか、授業評価を含むFD活動についてはより組織的・体系的な取組が必要となっている。												
112 全学共通教育の組織、教養教育担当のあり方の見直し	・共通教育センターの設置 →兼任教員の担当教員の明確化 →共通教育調整会議の役割強化	【成果】 (メディアセンターについて) 蔵書数、座席数、他大学との連携、職員配置などから充実した施設である。	1 単位互換・留学等の仕組みへの満足度(%)	71.4	75.2	【成果】 ○ 少人数教育、社会人教育等による教育環境の向上 学生の主体的な学習姿勢の涵養のため、各学部で演習・実習形式を多数導入するとともに、TA(ティーチング・アシスタント)制度を拡充し、全学できめ細かな少人数教育を浸透させた。なお、教員一人あたりの学生割合に変化はなかった。 また、平成18年度にはアイーナキャンパスを開設し、社会人の教育環境を整備した。 ○ 学内共通教育等の充実 岩手県立大学単位互換制度及び岩手県内5大学単位互換制度により、学部間、学部・短期大学部間、他大学間での単位互換が可能となっており、単位互換等の仕組みに関しては、高い満足度を得ている。 また、公募型地域課題研究に院生、学部生が共同で参加し、芽だし研究として取組成果をあげたほか、院生の実践的な教育研究活動の支援等のため、RA(リサーチ・アシスタント)制度を創設するなど教育環境の充実を図っており、今後の研究成果が期待されている。 (指標No.1) 【課題】 ○ 教員の配置方法・負担割合の再検討 教養科目については、担当教員の負担の偏りを是正し、全教員による協力体制を構築する必要がある。 また、院生を持たない共通教育センター、短期大学部へのTA制度の整備(英語関連科目、フィールド演習科目など)等を検討する必要がある。						
113 学外資源(放送大学等)の有効利用	・放送大学の活用は見送り		2 教学や業務に活かすため自己啓発活動を継続的にを行っている者の割合(%)	57.1	66.5							
114 企業、行政機関、団体等から講師派遣を依頼	・非常勤講師等の就業に関する細則制定、そのあり方を確認 ・学外のゲストスピーカーを積極活用	●宮短	3 他部門の意見をよく聞き、仕事の改善に結び付ける努力をしている者の割合(%)	63.5	66.5							
115 教員の相互交流など連携強化	・教員間相互授業聴講実施要領に基づき、学部等間で相互に授業公開 ・学部、短大部間での講義担当教員の報酬を段階的に廃止 ・教育改善・FD推進会議設置、FD研修会等を実施 ・学部、短大部間での内部講師の活用	【課題】 (図書館について) 図書経費が少ない、書庫が手狭、開館時間が短い、他大学等図書館との連携方法等の課題について検討が必要。										
116 メディアセンターの学術情報機能の充実	・全学向け、学部向け、新入生向けの各種講習会を継続的に実施 ・雑誌のオンラインジャーナル化 ・研究費購入図書の全登録、情報共有 ・学内作成の研究論文等を継続収集											
117 IT活用による教育支援の進展	・IT活用のFD研修会、相談・指導実施 ・授業支援システム、学生カルテシステムの導入検討											
118 TA制度の拡充	・TAの増員を要する特定の科目で、任用対象を学部4年次生に拡大											
119 アイーナキャンパスの開設	・基本方針、利用計画の策定 ・NPOへの管理運営委託											

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
120 学部間、学部・短期大学部間の単位互換の促進	・岩手県立大学単位互換制度を創設			○ 他大学との連携・学外専門家の積極活用 県内5大学との連携を強化するほか、県内の有為な人材を講師として招聘するなど、地元に着した教育を一層充実させる取組が必要である。 ○ 学部教育から大学院教育までの一貫教育の検討 学部教育と大学院教育との連結を円滑化するため、学部生による研究科専門科目の受講等、具体的な仕組みを検討する必要がある。 ○ 授業評価を含む組織的・体系的なFD活動 教職員個々の自己啓発や学生による授業評価等他の意見から改善活動を行う取組も徐々に進んでいるが、より組織的・体系的なFD活動に発展させる必要がある。 学部、研究科における授業の改善の工夫を分野の特性に応じて組織的に実施するため、授業評価を含めFD委員会等による強力な推進体制を整備することが必要である。 (指標No.2、3)
121 他学部等の専門教育を奨励	・各学部専門基礎科目、問題論的アプローチ科目の重要性共有、カリキュラム編成 ・ガイダンス等で周知徹底 ・全学生対象の公開講義			
122 岩手5大学単位互換制度を充実	・科目開設等を工夫し、活用実績を確保 ・遠隔授業システム整備による特別講義			
123 他大学との連携、放送大学の利用	・放送大学の活用は見送り			
124 カリキュラムの関連づけによる学部教育と研究指導の連携強化	・院生による学部開講科目の単位取得の無料化			
125 地域、産公との連携研究プロジェクト参加、自主的プロジェクト演習	・組込技術研究会の立上げ、情報交換等の実施 ・地域課題研究の着実な推進 ・公募型地域課題研究を芽だし研究として継続、研究室学生も参画 ・プロジェクト研究所では、院生をRAとして採用			
126 学生による授業評価の発展	・調査項目の見直し、マークシート方式採用 ・早期にフィードバック、HP公開			
127 教育内容、教育方法向上のための組織的な取り組み	・FD連絡会の設置 ・教育改善のための研修会 ・全学での相互授業聴講 ・学部FD活動への助成制度設置予定 ・県内他大学とのFD研修会共同開催予定			
128 研修会、授業の教員間相互評価で教育の質向上	・教員間相互授業聴講の定着 →新任教員、教務委員の聴講義務付け			

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
129 カリキュラム、シラバスの妥当性の定期的評価、継続的改善	・各学部の教務委員会がシラバスを定期チェックする仕組み確立			

大目標

1 「教育」(「人間教育」の実践により、地域・組織をリードする自律した人材を養成する。)

暫定評価項目

1ー6 学生支援

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標			⑤ 評価				
【改革、教学】		●全学	No.	H18	H21	<table><tr><th>達成度</th><th>B</th></tr><tr><td colspan="2">学生の学習支援、生活支援、就職支援の体制、社会人・留学生の受入環境を整備した結果、学生からは一定の満足水準を維持している。 今後は、現状の相談体制等をさらに充実させ、保護者への情報提供、公務員試験対策、組織的な留学生支援等、きめ細かい支援に取り組む必要がある。 (参考指標) ・「学生生活に関する大学側の学生サポートの満足度」 H18 71.3% ⇒ H21 71.1% ・「就職相談満足度」 H18 92.1% ⇒ H21 92.6%</td></tr></table>	達成度	B	学生の学習支援、生活支援、就職支援の体制、社会人・留学生の受入環境を整備した結果、学生からは一定の満足水準を維持している。 今後は、現状の相談体制等をさらに充実させ、保護者への情報提供、公務員試験対策、組織的な留学生支援等、きめ細かい支援に取り組む必要がある。 (参考指標) ・「学生生活に関する大学側の学生サポートの満足度」 H18 71.3% ⇒ H21 71.1% ・「就職相談満足度」 H18 92.1% ⇒ H21 92.6%	
達成度	B									
学生の学習支援、生活支援、就職支援の体制、社会人・留学生の受入環境を整備した結果、学生からは一定の満足水準を維持している。 今後は、現状の相談体制等をさらに充実させ、保護者への情報提供、公務員試験対策、組織的な留学生支援等、きめ細かい支援に取り組む必要がある。 (参考指標) ・「学生生活に関する大学側の学生サポートの満足度」 H18 71.3% ⇒ H21 71.1% ・「就職相談満足度」 H18 92.1% ⇒ H21 92.6%										
130 1年次から学年進行に応じ、個別の教育指導体制を充実	・各学部ごとに演習・実習形式を多数設定 ・クラス担任等による学生指導	【成果】 健康サポートセンター、学生相談室、クラス担任制、ピア・サポート等相談体制の多様化を図っている。退学者が少ない。	1 学生生活に関する大学側の学生サポートの満足度(%)	71.3	71.1					
131 少人数担任制、1年次からの講座配属等の指導体制の充実	同上		2 学生相談、カウンセラー相談満足度(%)	89.1	94.0					
132 教育カウンセラー、ピアカウンセラーの導入	・ピアサポート制度を本格導入	【課題】 大学院学生への独自の就職支援策について検討することが望ましい	3 窓口サービス(学務)の学生満足度(%)	85.6	92.6					
			4 学生生活が充実している学生割合(%)	88.4	89.7					
			5 離学(除籍・退学)した学生割合(%)	0.4	0.5	【成果】				
133 学生が教員と日常的に話し合える場の提供	・オフィスアワーの制度内容、教員の実施日の周知徹底 ・教・学本部と学生会等との懇談会 ・学長と学生が随時懇談	●盛短	6 健康サポートセンター・保健室利用満足度(%)	92.0	97.8	○ 学習支援体制の充実 学生相談室、クラス担任制、AA(アカデミック・アドバイザー)制(クラス担任より小規模な10人程度の学生を対象としたアドバイザー制度、社会福祉学部)、オフィス・アワー制度、ピア・サポート等、学生に対する多様な相談体制を整備した結果、利用者からはこれら相談体制、窓口サービスについて全般的に高い満足度を得ている。 特に、17年度より学生相談室を健康サポートセンター内に設置し、相談体制を充実させた結果、相談者数、利用満足度とも増加している。				
	・健康サポートセンターの設置 ・他大学との合同研修会	【課題】 盛岡短大部独自の奨学金制度による就学援助	7 大学によるアルバイト紹介件数(件)	280	229	また、ハラスメント全般の防止対策規程・ガイドラインを整備し、常設委員会の設置、研修会等の啓発活動を通じ、トラブルの未然防止にも努めた。				
	・学生相談員、学生担当教員との情報交換会		8 就職率(本学就職希望者基準)(%)	95.1	95.4	こうした取組もあり、学生生活に充実感を得ている学生割合も9割近くに上っている。 (指標No.1～4)				
134 学生の生活支援組織の充実、生活相談、就職支援体制の整備	・就職支援センターに専属職員配置 ・就職委員会が定期的に就職相談室を設置 ・就職支援センターと就職委員会が連携→就職相談カード導入決定	●宮短	9 就職相談満足度(%)	92.1	92.6					
	・敷地内全面禁煙化、吸殻拾い	【成果】 経済的な面の支援が適切	10 就職情報支援満足度(%)	86.4	85.0					
135 健康管理センター機能の拡張、学生、教職員の健康管理の充実	・禁煙サポート支援(学生相談、ニコチンガム配布) ・過体重者への血液資質検査、生活指導	【課題】 男子学生の入寮についての検討が期待される。	11 就職対人援助満足度(%)	79.3	79.7					
			12 会社情報収集のための行動をしている学生割合(%)	30.6	27.5					
136 学生相談室の専門カウンセラー等の導入	・ピア・サポートの本格実施 ・留学生チューター制度の導入 ・心理相談員を常勤化し、カウンセラー業務を充実		13 大学主催の企業説明会参加割合(%)	23.1	19.5					

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
137 セクシュアルハラスメント、アカデミックハラスメントの未然防止	・ハラスメント防止のための規程・ガイドライン整備 ・ハラスメント防止対策委員会設置 →意識啓発、周知、研修会			○ 学生生活支援・就職支援の充実 経済的理由により授業料の納付が困難な学生に対して授業料免除枠の拡大(5%から7%)、「岩手県立大学学業奨励金貸与」等の奨学金制度の充実を図ることにより、就学環境の整備に努めるとともに、離学者の割合を抑制した。 また、健康サポート事業として敷地内全面禁煙に伴う禁煙サポート支援、過体重学生等への食事・生活改善の支援等を行い、高い満足度を得ている。そのほか、アルバイト情報の斡旋等、学生生活を側面から支援する取組を継続している。 就職支援については、就職支援センター内に常勤の就職支援専門員を配置し、就職相談体制を充実させた結果、高水準の就職率を維持しているほか、就職相談に関する満足度も全般的に高い水準を維持している。 (指標No.5～12) ○ 社会人、留学生等が学習しやすい受入環境の整備 社会人が学習しやすい教育プログラムとして、大学院での長期履修制度(看護学研究科)、公共政策特別コースの設置(総合政策研究科)、学部、大学院、短期大学部への社会人選抜区分の導入等を行い、着実に社会人の受入環境を整備している。 また、留学生への教育支援として、留学生チューター制度の導入、日本語の補講教育、留学生支援基金の設置等に取り組んでおり、成果をあげつつある。 【課題】 ○ 学生への相談・助言体制の拡充 学生一人ひとりの実情に応じた生活支援体制を充実させるため、教員が随時研究室を開放するオフィスアワー・プラスの導入や、学生組織による相互扶助的な活動の強化、学生相談と健康管理の連携による心身両面からの相談・助言等を一層充実させる必要がある。 ○ 就学状況の保護者への情報提供 学生カルテシステムの本格運用、保護者への成績通知制度の全学実施化の検討等により、学生の就学状況をタイムリーに情報提供する仕組みを構築する必要がある。
138 学生の自己発見レポート、インターンシップ等の充実	・公開講座「人間と職業」開講、社会人講師活用 ・インターンシップ説明会開催、参加者増加 ・優良企業に受入要請、参加企業増加			
139 就職情報、企業訪問、就労体験のフィードバックで職業選択を支援	・大手企業より講師を招き「特別ゼミ」 ・就職支援センターと学部就職委員会が連携して就職支援対策事業を実施 ・産学官連携「キャリアフォーラム」開催			
140 就学継続困難な学生への個別指導	・保証人への単位修得状況通知 ・保護者への成績通知制度の全学実施検討 ・学生カルテシステムの導入検討			
141 授業料免除、奨学金制度の充実で経済的に就学困難な学生を支援	・経済的理由で卒業困難な学生に緊急貸付制度を導入 ・金融機関と提携教育ローン創設			
142 社会人特別選抜による受入れ	・大学院での長期履修制度の導入 ・宮古特別公開講座の開設 ・大学、大学院、短大部に社会人の選抜区分			
143 アイーナキャンパスで社会人向けに夜間・土曜開講	・総合政策研究科で、公共政策特別コースを設置			
144 留学生サポートセンターの充実	・留学生アドバイザー制度を創設 ・留学生チューター制度を導入、学生を委嘱 ・留学生交流担当グループ設置			

大目標

2「研究」(現代社会の緊急課題や地域課題の研究に重点的に取り組み、成果を社会に還元する。)

暫定評価項目

2-1 学際的・複合的な研究への取組

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標			⑤ 評価				
【4大、短大、研本】		●宮短	No.	H18	H21	<table><tr><th>達成度</th><th>C</th></tr><tr><td colspan="2">「全学プロジェクト研究」などの学際的・複合的な研究や「公募型地域課題研究」による地域課題の研究を推進した。研究成果は研究成果発表会の開催やWEB公開等で地域に還元したほか、一部の取組は自治体の事業等へ反映され、受託・共同研究件数が増加している。 今後、学際的プロジェクトが積極的に展開されるためのコーディネート機能や相互の協力体制の強化充実を図るとともに、緊急度・重要度に応じた研究テーマの発掘と外部との新たな連携体制の構築などに取り組む必要がある。 (参考指標) ・「年間受託・共同研究件数」 H18 31件 ⇒ H21 86件</td></tr></table>	達成度	C	「全学プロジェクト研究」などの学際的・複合的な研究や「公募型地域課題研究」による地域課題の研究を推進した。研究成果は研究成果発表会の開催やWEB公開等で地域に還元したほか、一部の取組は自治体の事業等へ反映され、受託・共同研究件数が増加している。 今後、学際的プロジェクトが積極的に展開されるためのコーディネート機能や相互の協力体制の強化充実を図るとともに、緊急度・重要度に応じた研究テーマの発掘と外部との新たな連携体制の構築などに取り組む必要がある。 (参考指標) ・「年間受託・共同研究件数」 H18 31件 ⇒ H21 86件	
達成度	C									
「全学プロジェクト研究」などの学際的・複合的な研究や「公募型地域課題研究」による地域課題の研究を推進した。研究成果は研究成果発表会の開催やWEB公開等で地域に還元したほか、一部の取組は自治体の事業等へ反映され、受託・共同研究件数が増加している。 今後、学際的プロジェクトが積極的に展開されるためのコーディネート機能や相互の協力体制の強化充実を図るとともに、緊急度・重要度に応じた研究テーマの発掘と外部との新たな連携体制の構築などに取り組む必要がある。 (参考指標) ・「年間受託・共同研究件数」 H18 31件 ⇒ H21 86件										
147 実学実践の教育研究により地域貢献する大学として研究機能を充実	・戦略型地域再生研究機構の発足 →テラヘルツ応用研究所などのプロジェクト研究所を設置、外部研究員を拡充 ・研究種目に地域課題研究、公募型地域課題研究、地域貢献調査活動研究を設置、共同研究数増加、専任職員増加	【課題】 研究活動を活性化する方策の検討が必要。地域課題に応える総合的な研究に共同で取り組み、成果を上げることが期待される。	1 年間受託・共同研究件数(件)	31	86					
148 研究者と研究資産の連携により、緊急課題に学際的・複合的に対応	・知的資産ガイド、研究テーマ一覧作成 ・公募型地域課題研究の設置、研究テーマの共同研究化、指導助言 ・県の新地域経営計画の政策分野に係る「課題研究」への取組、2件新規採択		2 年間受託・共同研究金額(千円)	128,467	38,981					
149 遠隔教育による専門職への学習機会の提供、専門技術の高度化	・看護職、組込み技術者のためのeラーニングサイトの開発・運用 ・福祉職等のための支援システムの開発・運用 ・遠隔教育支援システム推進室の設置		3 学部間、他機関との共同研究割合(%)	69	79	【成果】 ○ 学際的・複合的研究の推進 全学プロジェクト研究体制の充実等により、「盛岡市まちづくり研究所」等の設置や地域専門職への遠隔教育システムの構築、県民の健康や福祉の向上のための研究の実施、「岩手看護学会」の設立支援等により、地域の課題等の解決に貢献できるような研究を推進した。 また、研究種目として「公募型地域課題研究」を創設し、研究テーマの共同研究化や応募団体への指導助言を行った。 以上の取組により、学部間、他機関との共同研究割合は増加している。 (指標No.3)				
150 メディアコンテンツの創造技術、普及手法の研究、コミュニティーFM局開局	・開設準備委員会の設置、設置環境調査 ・NPO法人を実施主体とする事業計画策定					○ 研究成果の地域への還元等 社会福祉学部における川井村のIT活用による高齢者見守りシステム導入の研究・実践活動等、研究成果の一部は自治体の施策や事業へ反映された。 また、看護学部においては県民の健康向上のための実証的な研究の成果に基づく技術セミナー等を開催し、看護技術の普及に努めた。(県内看護職は日本看護技術学会の学会賞を3回受賞) なお、現地説明会の開催や報告書作成、Web公開等により、地元自治体や地域住民等への研究成果の還元に努めた結果、受託・共同研究件数が増加した。 (指標No.1)				
151 研究開発コンソーシアムの創出促進、テラヘルツ産業クラスターの形成	・テラヘルツ分光測定方法の確立、特許出願、論文・学会発表 →ヤマノイモ種子の乾燥・吸収課程をテラヘルツ分光イメージングで観察									
152 健康管理、生活支援の情報統合システム、生活支援体制の構築	・子育て、高齢者、障害者等の生活支援情報システムの構築、試行、評価 ・総務省ICT利活用モデル構築事業「すこやか電子手帳」研究									

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
153 環境条例制定等の支援 【看護・看研】 154 県民のライフサイクルに応じた健康支援に寄与する研究の推進 155 「現場の人材育成・業務管理の向上」、「現場と大学院との遠隔教育」 156 EBNを促進する総合的な看護技術の実証的研究を推進 【社福・社研】 157 福祉コミュニティー構築のため、関連研究を推進	・合併市の保健医療福祉に関する調査研究 ・奥州市環境基本条例制定の支援 ・条例制定等のプロセスのモデル構築 ・北上川水域生態系調査 ・研究成果報告会で、研究計画デザイン、データ収集方法、看護実践方法を再検討 ・県民の健康問題、出産・子育て、成人・高齢者の心身の健康増進などを研究 ・研究成果の内外の学会への発表 ・地域課題を学部プロジェクト研究とし、組織的に対応 ・研究科授業、ランチョンセミナーへの遠隔参加 ・岩手県の看護の現場における人材育成・業務管理の向上に寄与する研究 →5つのサブテーマ、実践現場スタッフと共有 ・業務管理に関するニーズへの対応研究 →看護職者の家族支援能力向上、在宅ターミナルケアでの訪問看護師の役割、看護職への一次救命処置普及システム開発等 ・臨床現場での看護技術を、臨床・基礎研究の両面から研究 →糖尿病療養指導士の看護実践、養護教諭の傷の手当て、在宅ケアの感染看護技術等 ・看護技術の研究結果の学会発表、雑誌投稿、「看護技術に関する相談・支援事業」(交流会)での臨床現場への還元 ・地域福祉開発研究会を定例開催 ・月例会を教員の研究会として開催 ・学内学会において卒業生の職能的分科会を設置			【課題】 ○ コーディネート機能や協力体制の強化・充実 受託・共同研究の件数は増加しているものの、金額ベースでは減少しており、学部・学科や専門分野の異なる教員間を横断するような学際的プロジェクトが積極的に展開されるよう、コーディネート機能や相互の協力体制の強化・充実が必要である。 (指標No.2) ○ 研究テーマの発掘と外部との新たな連携体制の構築 地域の課題が多種・多様であることから、緊急度・重要度に応じた新たな研究テーマ発掘や外部を含めた幅広い連携体制を構築する必要がある。 ※ 国際共同研究については除いて整理(→3-2)

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
【ソフト・ソフ研】 158 「ユビキタスいわてインフラ構築」を 研究課題候補として検討	・組込技術研究所、戦略的ソフトウェア研究 所、地域防災システム研究所で研究課題 (プロジェクト)を推進 ・教育研究活動報告書の出版、配布 ・包括協定先との共同研究の企画、システム 構築 ・学生、教員の端末更新計画策定			
【政策・政研】 159 行政、法、経済等様々な側面から環 境問題を専門的に研究	・「環境問題に関する政策課題」の研究 ・岩手県を題材とした卒論テーマが増加			
160 社会構造変動、科学技術による行 政改善等、地域活性化の専門研究	・「地域活性化問題に関する政策課題」の 研究をコースを問わず学部全体で取組			
161 諸外国の地域の役割、グローバル 社会の地域課題等を専門的に研究	・「国際的視野に立った地域の政策課題」 の研究で論文作成			
【盛短】 162 文化・環境に関する地域的課題の 研究	・「住環境」「県産食品と健康」「多文化共 生」「文化継承」の研究、成果発表 ・50年間の生活環境変化に係る地域課題 の研究			
【宮短】 163 三陸地域の特性を生かした地域振 興の調査研究	・宮古短大の地域貢献活動、教育のあり 方検証 ・景観とまちづくり、公共交通機関活用の 体験型観光の創造等の研究・発表			
【4大、短大、研本】 164 産学連携の下で、研究成果を産業 技術として社会に移転・還元	・各種技術展示会に出展、技術移転の取 組 ・開学10周年記念事業として全学研究成 果発表会開催			

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
165 教員の専門分野、研究内容・成果のデータベース化、情報公開 166 研究成果を学術誌、学会等で積極的に公開	・教育研究者情報システムの構築、公開 ・学術研究費実績報告書に論文等発表実績の添付義務化 ・全学プロジェクト等研究費の中間・事後評価で論文等発表実績を項目化 ・学会発表促進費の配分			

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価				
【4大、短大、研本】 167 民間企業、行政機関、各種団体との人事交流等の推進 168 重要な研究プロジェクトのため、機動的、横断的に教職員を配置 169 研究資金を様々な分野にバランスさせ、公正な評価で効果的に配分 170 全学的研究、学部プロジェクト研究のため、研究資金を重点配分 171 メディアセンターの学術情報機能の充実 172 RA (research assistant)制度の導入 173 図書館専門職スタッフの配置 174 知的財産をデータベース化し、学外へ積極的にPR	・プロジェクト研究所制度の設置 ・企業等から外部研究員に積極委嘱 ・5大全学プロジェクトで学部横断的リーダー配置 ・課題研究「地域専門職への遠隔教育システム研究」で学部横断的研究 ・研究資金配分システムを整理→基盤、学部、全学、助成金に4区分 ・5大全学プロジェクト研究に研究費を重点配分 ・学部プロジェクト研究を定額配分から申請方式に転換 ・メディアセンター・オンラインデータベース利用講習会実施 ・RA制度の導入、非常勤職員として院生を採用 ・学生の短期雇用について上限を撤廃 ・図書司書資格保有者を法人職員として採用 ・知的資産ガイド、教員別研究テーマ一覧等の作成 ・知財セミナー、発明相談会の実施 ・共同研究、応用研究を特許出願 ・岩手大学知的財産本部等と連携し、企業への技術移転への取組	●盛短 【成果】 蔵書数、座席数、他大学との連携、職員配置等などから充実した施設である。 【課題】 「基盤研究費」等について、研究分野・内容や学部の特性に関わらず一定額である点について検証し、より充実した制度構築が望まれる。 教員業績評価について、専門を異にする研究者との面接によって適切に行うためには、より組織化された評価方法の開発が必要。 ●宮短 【課題】 図書経費が少ない、書庫が手狭、開館時間が短い、他大学等図書館との連携方法等の課題について検討が必要。	No. H18 H21 1 科学研究費年間総額(千円) 54,200 78,820 2 科学研究費年間件数(件) 44 50	<table><tr><th>達成度</th><th>C</th></tr><tr><td colspan="2">研究水準の向上を図るため、企業等からの外部研究員を拡充するとともに、研究資金の配分変更や関係規程の整備など研究環境の整備に努めた結果、科学研究費補助金の獲得件数や金額が増加した。 今後、多様な学術分野の教員の研究能力を維持向上させる研究基盤を確保するとともに、各学部の特性に応じた研究者の交流や研究補助員の拡充等を行うなど研究実施体制を整備するほか、併せて科学研究費補助金等の外部資金の獲得についても促進する必要がある。 (参考指標) ・「科学研究費年間総額」 H18 54,200千円 ⇒ H21 78,820千円 ・科学研究費年間件数 H18 44件 ⇒ H21 50件</td></tr></table> 【成果】 ○ 研究資金の重点的な配分 政策目的研究や学部研究・学部横断的研究等を推進するために、個人研究費を減額し、研究資金の配分システムを基盤・学部・全学・助成金の4区分に整理したうえで、全学プロジェクト研究に重点配分する制度を構築した。また、活動実績に応じて予算を配分できるよう、院生研究指導費、学会発表促進費、外部研究費獲得促進費などを創設した。 ○ 研究環境の整備 地域連携研究センターを設置し、連携コーディネータ、連携支援アドバイザーによる企業等との連携を図るとともに、積極的に企業等から外部研究員を委嘱した。また、研究評価、研究倫理及び研究費の不正行為防止等の諸規程を整備し、研究管理や研究費の適正執行に努めた。 (指標No.1～2)	達成度	C	研究水準の向上を図るため、企業等からの外部研究員を拡充するとともに、研究資金の配分変更や関係規程の整備など研究環境の整備に努めた結果、科学研究費補助金の獲得件数や金額が増加した。 今後、多様な学術分野の教員の研究能力を維持向上させる研究基盤を確保するとともに、各学部の特性に応じた研究者の交流や研究補助員の拡充等を行うなど研究実施体制を整備するほか、併せて科学研究費補助金等の外部資金の獲得についても促進する必要がある。 (参考指標) ・「科学研究費年間総額」 H18 54,200千円 ⇒ H21 78,820千円 ・科学研究費年間件数 H18 44件 ⇒ H21 50件	
達成度	C							
研究水準の向上を図るため、企業等からの外部研究員を拡充するとともに、研究資金の配分変更や関係規程の整備など研究環境の整備に努めた結果、科学研究費補助金の獲得件数や金額が増加した。 今後、多様な学術分野の教員の研究能力を維持向上させる研究基盤を確保するとともに、各学部の特性に応じた研究者の交流や研究補助員の拡充等を行うなど研究実施体制を整備するほか、併せて科学研究費補助金等の外部資金の獲得についても促進する必要がある。 (参考指標) ・「科学研究費年間総額」 H18 54,200千円 ⇒ H21 78,820千円 ・科学研究費年間件数 H18 44件 ⇒ H21 50件								

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
175 特許取得件数の増加、研究成果の事業化等、知的財産を活用 176 地域連携研究センターを中心とした、学内外の研究の積極的連携 177 民間、行政との研究会、他大学との共同研究等、実学・先進研究の推進 178 学会(国内・国際)の企画・開催により、内外研究者との交流促進 【看護・看研】 179 協定締結大学を中心に、看護の文化的特徴に係る国際研究体制整備 【社福・社研】 180 学部研究推進委員会を中心に、既存研究会の連携、共同研究の推進 【ソフト・ソフ研】 181 地域社会のニーズ、学部のシーズの交流・協調を推進	同上 ・連携コーディネータ、連携支援アドバイザーによる企業等学外との連携強化 ・連携支援アドバイザー、リエゾン担当教員の拡充・強化 ・学術研究費に、連携研究枠、公募型地域課題研究枠を設定 ・組込技術研究会、テラヘルツ応用研究会、地域づくり研究所設置、研究会活動活発化 ・包括協定締結の市町村を中心とした産学官交流事業の支援 ・学会等開催助成の制度化 ・社会福祉、環境、ソフトウェア等の国際シンポジウム開催 ・学部間協定締結大学UNCW看護学部との共同研究をICNに発表 ・二戸市、遠野市、川井村、宮古市等との共同研究・調査 ・いわて情報産業シンポジウムの開催 ・県内外の情報サービス産業との意見交換会 ・首都圏と仙台で企業就職フォーラム開催			【課題】 ○ 外部資金の獲得に向けた取組の拡充 科学研究費補助金の獲得金額は増加しているものの、応募比率が低水準であることから(H19年度科学研究費補助金応募比率 本学33% 公立大平均50%)、応募できない理由等を調査のうえ、教員のモチベーション向上も含めた取組の強化が必要である。 ○ 研究者間の連携とサポート体制の強化 研究水準の向上を図るためには、多種・多様な学術分野にわたる教員の基礎的、共通的な研究基盤を確保するとともに、地域連携研究センターを活用した学際的・学部横断的な取組を活発化することにより、新たなテーマの発掘や外部を含めた幅広い連携体制の構築を行っていく必要がある。また、各学部の特性に応じた研究者交流や研究補助員の拡充等をさらに積極的に行うとともに、研究補助や事務等のサポートを強化する必要がある。 また、教員業績評価について、研究分野について、専門外の教員が評価しなければならない場合についての工夫が必要である。 ※ 国際共同研究については除いて整理(→3-2)

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
【政策・政研】 182 地域の政策課題を研究課題とし、地域連携を体系的に行う体制整備	・まつ並木伐採跡地に関する報告、指摘事項の確認 ・WEB「地域貢献フォーラム」での意見交換 ・地域貢献研究会での若年層雇用、地域交通政策、地場産業政策に係る研究 ・「公募型地域課題研究」として防災、交通、森林保全、地域活性化、条例制定等への取組			
【盛短】 183 地域のニーズと盛短のシーズの融合のため、産学公連携の調査	・研究Gが住環境、県産食品と健康、多文化共生、文化継承のテーマで研究 ・地域ニーズと教育シーズが結びつく食材に係る公募型研究での取組、いわて食マップ公開			
【宮短】 184 産学民公の連携により、地域に密着した研究体制を充実	・さんりく基金を活用した研究テーマ ・内陸・沿岸の格差の数値分析、検証 ・公共交通機関を活用した体験型商品の企画			
【研本】 185 研究活動について研究目標を明確化し、成果を評価	・学術研究費評価委員会設置、中間・事後評価を実施			
186 評価結果を研究費の重点配分に反映	・重点課題研究に研究費の10%を毎年度割り当て ・全学研究費の中間評価結果を継続研究費配分に反映			
187 研究倫理の向上のための組織を設置	・研究倫理に関する4規定を整備 ・不正防止のための研究費マニュアル制定 ・不正行為防止計画の策定			

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標			⑤ 評価		
【4大、短大、研本】		●全学 【成果】 各学部の特性を活かした活動実績を挙げている。公開講座は80%の受講者が肯定的な回答であり、効果的に実施されている。	No.	H18	H21	<table><tr><td>達成度</td><td>B</td></tr></table> 各キャンパス(滝沢・宮古・アイーナ)における公開講座の実施、遠隔教育の拡充により社会人教育に取り組んだ。 今後も地域のニーズを踏まえた社会人教育を引き続き行っていく必要がある。 (参考指標) ・「公開講座数」 H18 28講座 ⇒ H21 66講座 ・「公開講座受講者数」 H18 2,013人 ⇒ H21 4,274人	達成度	B
達成度	B							
188 アイーナキャンパスを活用し、社会人教育、県民学習支援等を提供	・文科省「戦略的大学連携支援事業」採択、いわて高等教育機関コンソーシアム事務局設置、共同事業、公開講座等の実施		1 公開講座数(講座)	28	66			
189 研修機関との連携、遠隔教育による専門職への学習機会の提供	・看護職や組込技術者のeラーニングサイト、福祉職等の支援システム完成 ・全学課題研究に「地域専門職への遠隔教育システムの構築と実践的研究」採択	●盛短 【課題】 公開講座は地域のニーズに応じた講座開設に向けて改善が望まれる。 なお、一部の教員に負担が偏重しないよう配慮が必要。	2 年間市民の公開講座参加人数(人)	2,013	4,274	【成果】 ○ 各キャンパスの公開講座と遠隔教育の拡充による社会人教育の充実 3つのキャンパス(滝沢・宮古・アイーナ)を活用し、公開講座や「IPU情報システム塾」等による生涯学習支援や心理相談・健康相談のソーシャルサービス等により社会人教育を充実させ、地域貢献に取り組んだ。 (指標No.1～2)		
190 人材育成プログラムにより、社会人教育の実効的方策を提供	・「組み込みソフトものづくり塾」開催 ・シスコネットワークングアカデミー開催 ・福祉人材のスキルアップ「コミュニティカウンセラー教育・研修プログラム」開講 ・「組込み系高度IT技術者養成プログラム」開催					○ 専門職業教育の充実 全学プロジェクト研究の成果として、看護職やソフトウェア組込技術者のeラーニングサイト、福祉職等の支援システムが完成するとともに「コミュニティカウンセラー教育・研修プログラム」や「組み込みソフトものづくり塾」等の人材育成プログラムにより、社会人の専門職業教育に取り組んだ。		
191 研究成果等の情報提供のため、コミュニティFM局を開局	・滝沢村との産官学共同事業「ベッﾄ枕」開発 ・設立準備委員会が事業計画策定、推進委員会、NPO法人立ち上げ					【課題】 ○ 社会人教育を担当する教員への支援体制の強化 社会人教育を更に推進するためには、それに伴い特定の教員の負担が増すことのないよう、全学的な支援体制の構築が必要である。		
192 実践的教育研究活動として、地域の国際交流活動を推進	・多文化共生フォーラム開催 ・国際シンポジウム、フォーラム開催					※ 大学院における社会人対応については除いて整理(→1のカテゴリ)		

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標			⑤ 評価				
【4大、短大、研本】		●盛短	No.	H18	H21	<table><tr><th>達成度</th><th>C</th></tr><tr><td colspan="2">「地域連携研究センター」の学内組織としての位置づけ、「滝沢村IPUイノベーションセンター」の設置、「IPU地域づくりプラザ」の設置、自治体等との連携協定締結などの産学公の連携により、地域企業の発展に寄与した。また、知的財産の管理について啓発事業や発明規程の改正を行い、地域のニーズに対応した研究の成果を還元できる環境を整備した。 今後、これまで以上に地域貢献を推進するためには、両キャンパスにおいて地元のニーズを把握する取組の実施や学部の特性に 応じた産学公の連携方法の提案、行政等との連携によるシンクタンク機能の強化等を行い、地域連携、産学連携を一層促進していく必要がある。</td></tr></table>	達成度	C	「地域連携研究センター」の学内組織としての位置づけ、「滝沢村IPUイノベーションセンター」の設置、「IPU地域づくりプラザ」の設置、自治体等との連携協定締結などの産学公の連携により、地域企業の発展に寄与した。また、知的財産の管理について啓発事業や発明規程の改正を行い、地域のニーズに対応した研究の成果を還元できる環境を整備した。 今後、これまで以上に地域貢献を推進するためには、両キャンパスにおいて地元のニーズを把握する取組の実施や学部の特性に 応じた産学公の連携方法の提案、行政等との連携によるシンクタンク機能の強化等を行い、地域連携、産学連携を一層促進していく必要がある。	
達成度	C									
「地域連携研究センター」の学内組織としての位置づけ、「滝沢村IPUイノベーションセンター」の設置、「IPU地域づくりプラザ」の設置、自治体等との連携協定締結などの産学公の連携により、地域企業の発展に寄与した。また、知的財産の管理について啓発事業や発明規程の改正を行い、地域のニーズに対応した研究の成果を還元できる環境を整備した。 今後、これまで以上に地域貢献を推進するためには、両キャンパスにおいて地元のニーズを把握する取組の実施や学部の特性に 応じた産学公の連携方法の提案、行政等との連携によるシンクタンク機能の強化等を行い、地域連携、産学連携を一層促進していく必要がある。										
193 地域連携研究センターの充実強化により、産学公の連携を強化	・連携協定団体との事業展開、新締結先の確保 ・連携支援アドバイザー、リエゾン担当教員の拡充、体制強化 ・IPUイノベーションセンター設置で誘致活動	【成果】 「介護予防食品プロジェクト」、「公募型地域課題研究」等の社会貢献の特長的なあり方は評価できる。	1 自治体からの委員委嘱依頼総数(件)	410	563	【成果】 ○ 地域のニーズに対応した研究とその成果の還元 岩手県立大学IT産業集積構想を推進させた「滝沢村IPUイノベーションセンター」の設置(H21.5月)や「IPU地域づくりプラザ」の設置(H20年度)、「介護予防食品プロジェクト」(H18～20年度)などの取組に加え、自治体等との連携協定の締結(協定数6)により、地域や企業及び行政機関との連携に取り組み、地域のニーズに対応した調査研究を推進した。 また、成果の還元に必要な知財管理について、啓発・相談事業を行い、発明規程を改正し、特許の共同出願(H19年度)につなげた。 なお、報告書作成やWEB公開により、研究成果の還元に努めた結果、自治体等からの委員委嘱件数が増加している。 (指標No.1)				
194 自治体、企業等との交流、異業種交流会等により社会的ニーズを把握	・国際シンポジウム、地域連携フォーラム、北上川流域自動車関連協議会等に参加 ・産学官交流会に研・地本部センター長等が積極参加	●宮短 【課題】 社会貢献活動が不十分。地元のニーズを掘り起こしながら一層展開していくことが望まれる。				【課題】 ○ 地域連携、産学連携の促進 地域貢献をこれまで以上に推進するため、両キャンパスにおいて地元のニーズを把握する取組の実施や学部の特性に 応じた産学公の連携方法の提案、行政等との連携によるシンクタンク機能の強化等を行い、地域連携、産学連携を一層促進する必要がある。				
195 地域課題に対し、将来への政策提言を行う研究プロジェクトの設置	・市町村、団体と連携協定締結 ・地域づくり研究所の中に盛岡市まちづくり研究所設置									
196 研究内容の中から潜在的応用力を開発し、社会的要望とマッチング	・県内外の技術展示会に出展 ・10周年記念事業として研究成果発表会を開催 ・いわて未来づくり機構に参画									
197 いわて5大学学長会議によるシンポジウム、図書館相互利用、単位互換	・計画通り、シンポジウム、図書館相互利用、単位互換を実施 ・いわて5大学学長会議がいわて高等教育コンソーシアムに発展改組、事業化									
198 岩手大学地域連携推進センターと連携し、知的財産を管理	・INS知的財産活用研究会に参加、岩手大学地域連携推進センターと連携し、知財活用方策等を検討 ・知財啓発・相談、発明規程改正									

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標			⑤ 評価				
【4大、短大、教学、研本】 199 国際交流協定大学との交換留学・共同研究等の促進 200 教育実践プログラム(海外研修)の充実、学生の海外留学を支援 201 アジア諸国の情報技術、社会福祉施策等の研究、学生・研究者の交流	 ・大連交通大学、韓国松又大学校から特別聴講学生を受け入れ ・特別聴講期間後に大学院への進学増 ・単位認定付短期語学研修を制度化 ・経費助成制度を設置 ・協定締結大学との交流継続 ・国際交流研究会の発足 ・海外研究者を招聘、国際シンポジウム開催	●全学 【課題】 大学の基本的方向の1つである「国際社会への貢献」のための組織的取組を強化すべき。 海外の幅広い地域で、より多くの学術研究機関と国際交流協定を締結すべき。 交換留学等の締結先との活発な交流が望まれる。 ●社福 【課題】 国際交流に対する目標の明示と組織的取組の推進が望まれる。 ●ソフト 【課題】 教育に関する国際交流が不十分。 ●政策 【課題】 国際交流への取組が不十分、学部としての国際交流体制の整備が必要。 ●看研 【課題】 国際交流についてさらなる交流促進が必要。	No. 1 国際化への取組が積極的と思う学生割合(%) 2 国際化事業に関心がある学生割合(%) 3 留学協定締結数(校) 4 海外研修参加学生数(人)	H18 41.2 45.0 5 41	H21 47.6 40.5 7 30	<table><tr><th>達成度</th><th>C</th></tr><tr><td colspan="2">国際交流協定締結大学からの留学生を継続的に受け入れているものの、学生の海外研修への参加や関心が薄く、教員の国際交流も不十分である。 今後、国際交流事業を拡大するためには、全学的な方針のもとで、学生及び教員の国際交流に対する支援体制を強化する必要がある。 (参考指標) ・「国際化事業に関心がある学生割合」 H18 45.0% ⇒ H21 40.5% ・「海外研修参加数」 H18 41人 ⇒ H21 30人</td></tr></table> 【成果】 ○ 協定大学との交流拡大 国際交流協定締結大学から、継続的に特別聴講学生を受け入れるとともに、単位認定付短期語学研修を制度化(H20年度)し、本学からの海外派遣にも取り組みつつあり、このような取組の結果、本学の国際化への取組が積極的であると思う学生の割合が増加している。 また、国際シンポジウム等を開催(H20年度)し、本学と海外研究者の交流を進める取組を行った。 (指標No.1、3) 【課題】 ○ 全学的な方針の明確化 国際貢献に関する全学的な方針や目標が定められておらず、国際交流事業の停滞につながっていることから、早急に方針等を明確化する必要がある。 ○ 交換留学の推進と教育への反映 海外派遣制度を充実(H20年度)したが、海外研修の参加数や関心がある学生数は減っている。 今後、さらに留学生の受入れや海外留学する学生を増加させるには、支援体制の更なる強化や語学力の向上を図るとともに、国際交流事業を留学した学生以外の学生への教育へ活かす取組を行う必要がある。 (指標No.2、4)	達成度	C	国際交流協定締結大学からの留学生を継続的に受け入れているものの、学生の海外研修への参加や関心が薄く、教員の国際交流も不十分である。 今後、国際交流事業を拡大するためには、全学的な方針のもとで、学生及び教員の国際交流に対する支援体制を強化する必要がある。 (参考指標) ・「国際化事業に関心がある学生割合」 H18 45.0% ⇒ H21 40.5% ・「海外研修参加数」 H18 41人 ⇒ H21 30人	
達成度	C									
国際交流協定締結大学からの留学生を継続的に受け入れているものの、学生の海外研修への参加や関心が薄く、教員の国際交流も不十分である。 今後、国際交流事業を拡大するためには、全学的な方針のもとで、学生及び教員の国際交流に対する支援体制を強化する必要がある。 (参考指標) ・「国際化事業に関心がある学生割合」 H18 45.0% ⇒ H21 40.5% ・「海外研修参加数」 H18 41人 ⇒ H21 30人										

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
		●社研 【課題】 国際交流が不十分であり、具体的な方策が必要。特に博士後期課程においては海外での研究活動等へのバックアップ体制の強化が望まれる。 ●ソフ研 【課題】 国際交流への取組は不十分、今後に期待。 ●政研 【課題】 国際交流が不十分、組織的取組の推進が望まれる。 ●盛短 【成果】 国際交流が活発になされている点は評価できる。 ●宮短 【課題】 留学生の受入れや海外との研究交流の推進が必要。		○ 海外共同研究における支援体制の構築 国際的な共同研究を推進するためには、大学として組織的に支援する体制が不可欠であることから、国際交流協定先の開拓と交流を継続させるための仕組み、教員の派遣・交流制度等の検討を行う必要がある。

大目標
暫定評価項目

4「業務運営」(トップのリーダーシップと業務の効率化により、新たな課題に戦略的、機動的に対応する。)
4-1 教育研究組織の見直し

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標			⑤ 評価				
【4大、共教セ、改革、教学、研本】		●全学	No.	H18	H21	<table><tr><th>達成度</th><th>C</th></tr><tr><td colspan="2">理事長が主宰する役員会議や、学長が主宰する本部長会議、学部長等会議などを設置し、トップのリーダーシップを発揮できる仕組みを構築し、意思決定の迅速化と業務の効率化を図った。 共通教育センターの設置などにより、教育・研究に係る組織の見直しを進め、学生等のニーズに対応した教育・研究を実践した。 今後、理事長、学長、各本部長などの意思決定組織の役割・権限の明確化を図るため関係規程の整備をするとともに、全学的な取組が教職員に浸透し、教職員が大学運営に参画しやすい環境づくりを進めるなど、さらなる努力が必要である。 (参考指標) ・「ビジョンや中長期計画に沿った経営や資源配分がおこなわれていると感じる教職員割合」 H18 27.5 % ⇒ H21 27.0 % ・「環境変化に組織的に適切に対応していると感じる教職員割合」 H18 32.3 % ⇒ H21 27.5 % ・「問題が発生してから対応は早いと感じる教職員割合」 H18 32.3 % ⇒ H21 33.0 %</td></tr></table>	達成度	C	理事長が主宰する役員会議や、学長が主宰する本部長会議、学部長等会議などを設置し、トップのリーダーシップを発揮できる仕組みを構築し、意思決定の迅速化と業務の効率化を図った。 共通教育センターの設置などにより、教育・研究に係る組織の見直しを進め、学生等のニーズに対応した教育・研究を実践した。 今後、理事長、学長、各本部長などの意思決定組織の役割・権限の明確化を図るため関係規程の整備をするとともに、全学的な取組が教職員に浸透し、教職員が大学運営に参画しやすい環境づくりを進めるなど、さらなる努力が必要である。 (参考指標) ・「ビジョンや中長期計画に沿った経営や資源配分がおこなわれていると感じる教職員割合」 H18 27.5 % ⇒ H21 27.0 % ・「環境変化に組織的に適切に対応していると感じる教職員割合」 H18 32.3 % ⇒ H21 27.5 % ・「問題が発生してから対応は早いと感じる教職員割合」 H18 32.3 % ⇒ H21 33.0 %	
達成度	C									
理事長が主宰する役員会議や、学長が主宰する本部長会議、学部長等会議などを設置し、トップのリーダーシップを発揮できる仕組みを構築し、意思決定の迅速化と業務の効率化を図った。 共通教育センターの設置などにより、教育・研究に係る組織の見直しを進め、学生等のニーズに対応した教育・研究を実践した。 今後、理事長、学長、各本部長などの意思決定組織の役割・権限の明確化を図るため関係規程の整備をするとともに、全学的な取組が教職員に浸透し、教職員が大学運営に参画しやすい環境づくりを進めるなど、さらなる努力が必要である。 (参考指標) ・「ビジョンや中長期計画に沿った経営や資源配分がおこなわれていると感じる教職員割合」 H18 27.5 % ⇒ H21 27.0 % ・「環境変化に組織的に適切に対応していると感じる教職員割合」 H18 32.3 % ⇒ H21 27.5 % ・「問題が発生してから対応は早いと感じる教職員割合」 H18 32.3 % ⇒ H21 33.0 %										
202 理事長、学長がリーダーシップを発揮し、経営戦略を確立	・役員会議の設置 ・次期ステージでの本学のあるべき姿「新しい10年を目指して」公表	学長や意思決定組織の役割や権限の範囲が明示されていないので、必要な規定等を整備すべき。	1 ビジョンや中長期計画に沿った経営や資源配分がおこなわれていると感じる教職員割合(%)	27.5	27.0					
	・3本部体制の確立		2 環境変化に組織的に適切に対応していると感じる教職員割合(%)	32.3	27.5					
203 分野ごとに管理運営責任者を設置し、意思決定を迅速化	・本部長会議、学部長等(連絡)会議の設置 ・次期中期目標を見据え、運営体制、予算、志願者確保等の経営戦略を年度計画に反映	学部等の大学運営への積極的な参画を図る仕組みの検討が望まれる。	3 問題が発生してから対応は早いと感じる教職員割合(%)	32.3	33.0					
		●盛短								
204 理事は中期目標・計画の実現のため、計画的に責任をもって運営担当	・専務、常勤、非常勤理事の役割明確化 ・本部長会議、学部長等会議の位置づけ明確化、実質化	教育研究組織は概ね適切に機能している。				【成果】 ○ 組織運営体制の改善 役員会議(理事長主宰)、本部長会議(学長主宰)、学部長等会議(学長主宰)の設置、本部体制の確立、室の設置などにより、理事長と学長のリーダーシップを発揮できる仕組みを構築した。				
205 全学運営組織の責任者は、業務を迅速に効率運営する施策を実施	・本部長がメディアセンター、地連センター等の長兼任 ・本部長補佐、副学長代理、室の設置	公立大学法人の短期大学に対する県内外のニーズの測定にも意を払うことが望ましい。				○ 教育・研究組織の見直し 共通教育センター、アイーナキャンパスの設置などにより、「実学実践」の理念のもと、教養教育や社会人教育を充実するための仕組みを構築した。				
206 各学部長等は、分野特性に配慮した機動的・戦略的運営体制を構築	・学部等運営会議の設置	学長や意思決定組織の役割や権限の範囲が明示されていないので、必要な規定等を整備すべき。								
207 理事等を責任者として教職員を配置、専門性を発揮して業務遂行	・各本部に室配置 ・副学長3人体制、本部長兼務、副本部長配置	教授会規程では教授会は教授以上で組織されることになっているが、実際は准教授以下も常に出席しており、規程と齟齬が生じていることから、改善が必要。				【課題】 ○ 役割・権限の明確化 大学を取り巻く新たな課題などに迅速・的確に対応するため、理事長、学長、3本部などの意思決定組織の役割・権限を明確化し、必要な規程等を整備していく必要がある。 (指標No.1)				
208 人員・財源を特定の教育研究、プロジェクトに戦略配分する方策立案	・研究費の3区分化、研究費体系整備 ・プロジェクト研究所実施要領の制定 ・課題研究の創設、戦略的見地から重点配分									
209 学外の有識者、専門家を理事に登用し、開かれた大学運営を推進	・学外有識者等2名を非常勤理事に任命 ・非常勤理事の担当分野を明確化、活動評価	学長や意思決定組織の役割や権限の範囲が明示されていないので、必要な規定等を整備すべき。								

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
210 法で定める監事の他に、内部チェック体制を整備	・内部考査実施要領の制定 ・4学部・2短大部の考査実施、研究費等の事務処理状況をチェック	教授会規程では教授会は教授以上で組織されることになっているが、実際は准教授以下も常に出席しており、規程と齟齬が生じていることから、改善が必要。		○ 教職員等の大学運営への積極的な参画 県民等からの期待に応え、全学をあげた取組を行うため、学部や教職員等の意見の集約と大学運営への積極的な参画を図る仕組みの検討が必要である。 (指標No.2、3) ○ 共通教育センターの見直し等 教養教育の充実を図るための共通教育センターの見直し、学部を支援する体制充実のための事務組織の見直し、学部長を補佐する体制等についての検討をしていく必要がある。
211 経営会議への学外有識者等の参加、広聴窓口設置、外部意見反映	・学外委員4名を任命 ・研・地本部に情報公開窓口を設置 ・新入生・在学生・企業・教職員の各アンケートの評価指標への反映、実施計画策定			
212 教育研究会議への学外専門家の参加、学生意見を反映	・外部委員を2名任命 ・新たに研究分野から選任、委員増員			
213 各学部等の教育研究組織のあり方を継続的に検証	・共通教育センター、アイーナキャンパス、戦略的地域再生研究機構の設置、効果的運営 ・全学プロジェクト研究体制の検証 ・入試から卒業指導まで一貫教育の必要性、高大接続、共通・専門教育の接続強化			

大目標	4「業務運営」(トップのリーダーシップと業務の効率化により、新たな課題に戦略的、機動的に対応する。)
暫定評価項目	4-2 人事の適正化

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標			⑤ 評価				
【改革、総財】		●看護	No.	H18	H21	<table><tr><th>達成度</th><th>C</th></tr><tr><td colspan="2">任期制・年俸制など多様な任用制度の導入による専門性の高い人材の確保・養成、全学的な観点からの柔軟な教職員の配置、教員業績評価などの導入による実績に対応した適切な評価の仕組みの構築などの取組を進めることにより、人事の適正化に努めた。今後、教員の能力やモチベーション向上のための制度の見直し、組織の安定的運営、活性化等のための教職員の年齢構成等の適正化などに取り組んでいく必要がある。 (参考指標) ・「適材適所の配置を認識している管理職割合」 H18 29.6 % ⇒ H21 25.0 % ・「昇進・昇格が適正に行われていると思う職員割合」 H18 37.6 % ⇒ H21 31.0 % ・「人事評価が適正に行われていると思う職員割合」 H18 24.3 % ⇒ H21 30.5 %</td></tr></table>	達成度	C	任期制・年俸制など多様な任用制度の導入による専門性の高い人材の確保・養成、全学的な観点からの柔軟な教職員の配置、教員業績評価などの導入による実績に対応した適切な評価の仕組みの構築などの取組を進めることにより、人事の適正化に努めた。今後、教員の能力やモチベーション向上のための制度の見直し、組織の安定的運営、活性化等のための教職員の年齢構成等の適正化などに取り組んでいく必要がある。 (参考指標) ・「適材適所の配置を認識している管理職割合」 H18 29.6 % ⇒ H21 25.0 % ・「昇進・昇格が適正に行われていると思う職員割合」 H18 37.6 % ⇒ H21 31.0 % ・「人事評価が適正に行われていると思う職員割合」 H18 24.3 % ⇒ H21 30.5 %	
	達成度	C								
	任期制・年俸制など多様な任用制度の導入による専門性の高い人材の確保・養成、全学的な観点からの柔軟な教職員の配置、教員業績評価などの導入による実績に対応した適切な評価の仕組みの構築などの取組を進めることにより、人事の適正化に努めた。今後、教員の能力やモチベーション向上のための制度の見直し、組織の安定的運営、活性化等のための教職員の年齢構成等の適正化などに取り組んでいく必要がある。 (参考指標) ・「適材適所の配置を認識している管理職割合」 H18 29.6 % ⇒ H21 25.0 % ・「昇進・昇格が適正に行われていると思う職員割合」 H18 37.6 % ⇒ H21 31.0 % ・「人事評価が適正に行われていると思う職員割合」 H18 24.3 % ⇒ H21 30.5 %									
	214 教育、研究、地域貢献等の実績に対する客観的評価基準を規定	・学術研究費(基礎・学部・全学)の評価基準、手続を要領で制定 ・教員業績評価制度の要領制定、人事制度改革検討と連動し基準見直し検討	【成果】 15名の助手が配置され、学生の学習活動支援体制が充実している。	1 適材適所の配置を認識している管理職割合(%)	29.6		25.0			
	215 教職員の採用・昇任は、業務実績に対する客観的評価基準で選考	・全学共通の教員選考基準、学部毎の教員選考基準を制定・公開、採用・昇任を実施	【課題】 各教員の担当授業数についての配慮が必要。	2 昇進・昇格が適正に行われていると思う職員割合(%)	37.6		31.0			
216 教育研究者の確保のため、任用形態、給与、人事交流の制度設置	・プロジェクト研究員に任期制・裁量労働制・年俸制を導入 ・特定課題を研究する教員に任期制・年俸制を導入	●社福 【成果】 6名の実習講師が配置され、学生の学習活動支援体制が充実している。	3 人事評価が適正に行われていると思う職員割合(%)	24.3	30.5					
217 大学業務に精通した専門性の高い事務職員の確保、養成	・任期付職員制度の拡充 ・任期付職員の能力開発、コンソ主催SD研修会に派遣	【課題】 教員の年齢構成が偏っているので改善 努力が必要。(41～50歳 37.8%)								
218 定数管理計画のもと、専門性の高い 249 人材確保・養成、人員管理推進	・副学長等のヒアリングによる厳格な人員配置管理 ・プロジェクト研究員に任期制・裁量労働制を導入 ・人件費(定数)管理計画と収支シミュレーションとの関係性を整理	各教員の担当授業数についての配慮が必要。								
250 常勤教職員の人員抑制、学外研究者確保のため任用形態等の設置	・教員採用について、副学長・事務局長による学部等ヒアリングで厳格な人員配置	●ソフト 【課題】 教員の年齢構成が偏っているので改善 努力が必要。(31～40歳 41.2%)								
		●共教セ 【課題】 教員の年齢構成が偏っているので改善 努力が必要。(41～50歳 66.7%)				○ 専門性の高い人材の確保・養成 特定課題を研究する教員に任期制・年俸制を導入すること等により、専門性の高い人材の確保・養成に努めた。 ○ 全学的な観点からの柔軟な教職員の配置 全学的な観点からの教員配置の必要性を踏まえつつ、学長・副学長により教員採用の実施を判断する仕組みを導入したことにより、大学として適切な人員配置を目指す姿勢が定着した。 ○ 事務職員等への多様な任用制度の導入 任期付職員制度を拡充して、大学固有事務を担う職員の配置を行った。 ○ 目標管理型評価制度の導入 教員業績評価(H17年度)、任期付職員を対象とした評価制度(H20年度)の導入等により、課題を共有化するとともに、コミュニケーションツールとして業務を支援する体制を構築した。				

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
		●盛短 【成果】 教育体制は評価できる。 特色GP事業のTA活用は優れた教育効果を発揮している。 ●宮短 【成果】 教員組織の規模は概ね適切。 【課題】 女性や外国人の専任教員がいないので、今後の採用で考慮すべき。		【課題】 ○ 任期付職員等の能力向上 職員の能力の向上や定着の観点から、任期付職員等の研修制度を充実し、モチベーションの向上につなげていく必要がある。 ○ 人事評価制度の見直し 教員の教育及び研究等の活動結果を適切に評価し、処遇に反映させるなどモチベーションの向上を図る仕組みの構築について検討する必要がある。 (指標No.1～3) ○ 教職員の年齢構成の適正化等 学部により年齢構成や男女比率にアンバランスがあることから、年齢構成に配慮した採用を検討するなど計画的な定数管理に努める必要がある。 (指標No.1)

大目標

4「業務運営」(トップのリーダーシップと業務の効率化により、新たな課題に戦略的、機動的に対応する。)

暫定評価項目

4-3 事務の効率化

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標			⑤ 評価
【改革、総財】 219 組織編成の継続的見直し、社会変化に対応した効果的な業務の遂行 220 管理事務で経費節減か可能な業務のアウトソーシング 						

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
				○ 事務局職員の能力向上とノウハウの継承 本法人における事務局職員全体の「平均在職期間」は3年未満と極端に短いため、能力開発により得た「スキル」及び業務を通じて得た「経験」の蓄積があまり期待できないことから、事務局職員について、「在職期間の延長」及び「短期間での人材育成及び業務のマニュアル化(標準化)」、「研修体制の充実などの能力向上」の3つの観点からの検討が必要である。

大目標

5「財務」(財務内容の改善に努め、大学経営の健全化を図る。)

暫定評価項目

5-1 外部研究資金の増加

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標			⑤ 評価				
【研本】 222 研究成果を外部に提供、受託研究等、外部資金を導入 223 多様で先進的な研究活動を推進し、競争的外部資金を獲得 224 申請方法研修会、学内審査会、助成制度等の支援体制を整備 225 地域社会の要求から専門分野の有料講習、研修制度を整備	・知的資産がIT作成 ・戦略的地域再生研究機構によるプロジェクト研究所を8カ所設置 ・研究者情報システムの構築 ・リゾンI研究シーズ集の刊行 ・全学研究費申請に外部費応募を要件化 ・科学研究費補助金等競争的資金の学内説明会、ブラッシュアップ ・外部研究費獲得促進費の創設 ・科学研究費補助金の応募書類作成講座 ・学部での獲得経験者によるブラッシュアップ ・専門性の高い内容の講座を有料化 →地域限定通訳士養成講座、IPU情報システム塾、管理栄養士国家試験準備講座	●全学 【課題】 科学研究費補助金の申請・採択件数が少ない	No.	H18	H21	<table><tr><th>達成度</th><th>C</th></tr><tr><td colspan="2">プロジェクト研究所の設置などにより研究成果を県民に公表するとともに、科学研究費補助金の学内説明会等を行い、積極的に外部研究資金の獲得に努めた。 外部資金の導入金額が減少していることから、今後、さらに科学研究費補助金の応募を促進するなど全学的に積極的な取組を推進する必要がある。 (参考指標) ・「外部資金受入件数・金額」 H18 69件、185百万円 ⇒ H21 95件、140百万円</td></tr></table> 【成果】 ○ 外部資金の獲得への積極的取組 プロジェクト研究所の設置などにより研究成果を外部に提供するとともに、科学研究費の学内説明会等を行い、積極的に外部研究資金の獲得に努めた。 (指標No.1) 【課題】 ○ 外部資金獲得額の増加 外部資金の導入金額が減少していることから、科学研究費補助金の応募を促進するなど全学的に積極的な取組を推進する必要がある。 (指標No.2)	達成度	C	プロジェクト研究所の設置などにより研究成果を県民に公表するとともに、科学研究費補助金の学内説明会等を行い、積極的に外部研究資金の獲得に努めた。 外部資金の導入金額が減少していることから、今後、さらに科学研究費補助金の応募を促進するなど全学的に積極的な取組を推進する必要がある。 (参考指標) ・「外部資金受入件数・金額」 H18 69件、185百万円 ⇒ H21 95件、140百万円	
達成度	C									
プロジェクト研究所の設置などにより研究成果を県民に公表するとともに、科学研究費補助金の学内説明会等を行い、積極的に外部研究資金の獲得に努めた。 外部資金の導入金額が減少していることから、今後、さらに科学研究費補助金の応募を促進するなど全学的に積極的な取組を推進する必要がある。 (参考指標) ・「外部資金受入件数・金額」 H18 69件、185百万円 ⇒ H21 95件、140百万円										
			1 外部資金受入件数(件)	69	95					
			2 外部資金受入金額(百万円)	185	140					

大目標

5「財務」(財務内容の改善に努め、大学経営の健全化を図る。)

暫定評価項目

5-2 経費抑制・資産管理の改善

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標			⑤ 評価				
【総財】 226 適正な職員数の確保、アウトソーシングの積極導入で人件費抑制 227 業務の徹底した合理化・簡素化による経費の抑制 228 環境対策に配慮しながら、光熱水費等を節減 229 委託業務の見直し、複数年契約の導入等で設備維持管理費を節約 230 経営基盤の安定のため、適切な資金管理、資産運用を確保 231 大学施設等の有効活用 247 短期借入金の限度額10億円(交付金遅延、事故等緊急借入) 248 剰余金は、教育研究の質の向上、組織運営・施設設備の改善に充当	・旅費事務のアウトソーシング ・人件費(定数)管理計画策定の取組推進 ・配送業務の単価契約、印刷物の契約方法等の見直し ・IPU事務局経営品質向上運動により優良事例を全体共有、OA研修 ・省エネアクションプランによる冷暖房運転改善 ・省エネ法による対前年原油換算エネルギー使用量の1%削減達成 ・複数年契約の導入によるコスト削減 ・緑地管理業務について、岩手県立大学植栽景観策定計画を策定、複数年契約 ・学内情報システム整備計画を策定 ・施設管理業務以外では、コピー機契約を複数年に変更 ・資金管理方針、年度資金管理計画の策定 ・余裕資金を定期預金により運用、レートの競争見積方式を導入 ・一般県民への施設開放を継続 ・一般県民への開放方針を策定 ・講義室・講堂・体育施設の有料化 ・不測の事態に備えて借入限度額設定 ・剰余金発生時の対応を予定	●全学・盛短・宮短 【課題】 経営・執行を行うラインとは別系統の組織で監査機能を所管すべき。 運営費交付金の削減について、改善方策実施後の見通しが不十分。具体的な計画を策定し数値目標による管理が望ましい。 4大及び2短大の運営経費を区分して管理することについて検討が必要。	No.	H18	H21	<table><tr><th>達成度</th><th>B</th></tr><tr><td colspan="2">冷暖房運転業務の見直し、設備維持管理費の委託業務への複数年契約の導入などにより経費の抑制を図るとともに、資金管理方針の策定等により資産の運用管理の改善に努めた。 運営費交付金が毎年度1.5%ずつ削減される見通しであることから、今後、さらに経費の抑制を図るとともに、目的積立金の有効活用を図っていく必要がある。</td></tr></table> 【成果】 ○ 経費の抑制 法人化されたH17年度以降、設置者である県からの運営費交付金が毎年度1.5%削減(H17:4,655百万円⇒H21:4,283百万円)される中で、冷暖房運転等業務の見直し(H20ではH16に比べて原油換算で17%を削減)、設備維持管理費の委託業務への複数年契約の導入(庁舎管理業務委託関係全体で約25,000千円削減)などにより、経費節減に努めた。 (指標No.1～3) ※H21末の目的積立金残高:1,464百万円) ○ 資産の運用管理の改善と財務状況の公開 資金管理方針、年度資金管理計画の策定などにより適切な資産管理に努めるとともに、ホームページに財務状況を公開することにより、県民、教職員、学生等への周知を行い、財務状況の透明化に努めた。 【課題】 ○ 経費の抑制と目的積立金の有効活用 今後、運営費交付金が毎年度1.5%ずつ削減される見通しであることから、資金運用の適正化、外部資金獲得強化、人件費の削減などにより経費の抑制を図るとともに、目的積立金の有効活用を図る必要がある。 (指標No.3～4) ○ 内部監査機能の適正化 総務財務室で所管している監査機能について、内部統制の観点から、別系統の組織で内部監査を所管することについて検討する必要がある。	達成度	B	冷暖房運転業務の見直し、設備維持管理費の委託業務への複数年契約の導入などにより経費の抑制を図るとともに、資金管理方針の策定等により資産の運用管理の改善に努めた。 運営費交付金が毎年度1.5%ずつ削減される見通しであることから、今後、さらに経費の抑制を図るとともに、目的積立金の有効活用を図っていく必要がある。	
			達成度	B						
			冷暖房運転業務の見直し、設備維持管理費の委託業務への複数年契約の導入などにより経費の抑制を図るとともに、資金管理方針の策定等により資産の運用管理の改善に努めた。 運営費交付金が毎年度1.5%ずつ削減される見通しであることから、今後、さらに経費の抑制を図るとともに、目的積立金の有効活用を図っていく必要がある。							
			1 経常費用(百万円)	6,238	5,898					
			2 経常収益(千円)	6,630	6,093					
			3 運営交付金収益額(百万円)	4,632	4,323					
			4 人件費(百万円)	3,236	3,174					

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標			⑤ 評価								
【改革】		●盛短	No.	H18	H21	<table><tr><th>達成度</th><th>B</th></tr><tr><td colspan="2">平成20年度に(財)大学基準協会による認証評価を受審し、評価機関が定める大学基準への適合が認定された。</td></tr><tr><td colspan="2">年度評価の実施、部局の運営方針の策定と共有化、PDCAサイクルの仕組みの構築など評価の充実に努めるとともに、自己点検・評価の結果を大学運営の改善に反映した。</td></tr><tr><td colspan="2">今後、さらにPDCAサイクルが有効に機能するような仕組みづくりが必要である。</td></tr></table>	達成度	B	平成20年度に(財)大学基準協会による認証評価を受審し、評価機関が定める大学基準への適合が認定された。		年度評価の実施、部局の運営方針の策定と共有化、PDCAサイクルの仕組みの構築など評価の充実に努めるとともに、自己点検・評価の結果を大学運営の改善に反映した。		今後、さらにPDCAサイクルが有効に機能するような仕組みづくりが必要である。	
達成度	B													
平成20年度に(財)大学基準協会による認証評価を受審し、評価機関が定める大学基準への適合が認定された。														
年度評価の実施、部局の運営方針の策定と共有化、PDCAサイクルの仕組みの構築など評価の充実に努めるとともに、自己点検・評価の結果を大学運営の改善に反映した。														
今後、さらにPDCAサイクルが有効に機能するような仕組みづくりが必要である。														
232 評価基準の継続的な調査・検討による評価方法の改善	・教員業績評価の継続実施 →教育活動、研究活動、大学運営、社会・地域貢献活動の4分野で自己評価 →寄与率の明確化、中間ヒアリング弾力化 ・年度計画・業務実績評価で重点事項、特徴的取組、数値データ等を明確化	【課題】 教員業績評価については公平な制度を構築し、客観的かつ実の伴うシステムを運用することが望まれる。	1 ビジョンや中長期計画に沿った経営や資源配分がおこなわれていると感じる教職員割合(%)	27.5	27.0									
			2 環境変化に組織的に対応していると感じる教職員割合(%)	32.3	27.5									
233 各部局、大学組織における評価システムの継続的な見直し	・認証評価受審のため、自己点検・評価、適合認定、評価結果の対応検討 ・JABEE認定審査に十分対応、内部評価システム確立(ソ)	自己点検・評価作業を一部の担当者のみが行っており、組織的に行うための改善が必要。	3 HPのアクセス数(千件)	3,832	2,923									
234 評価結果の収集、管理、公開の推進	・年度業務実績報告書の評価結果をHP公表、記者発表	盛岡短大部独自の評価委員会にも学外からの意見を反映させるなど、短大部独自の評価システム構築が望まれる。				【成果】 ○ 外部評価・第三者評価の受審、認定 平成20年度に(財)大学基準協会による認証評価を受審し、評価機関が定める大学基準への適合が認定された。 認証評価は、大学の理念、目標への取組をみる「達成度評価」、評価機関が定める水準に対して教育研究活動の充実度をみる「水準評価」から構成されており、大学としての一定水準以上の「質」が確保されていると評価された。								
235 評価結果のフィードバック体制を充実し、教育研究の改善等に活用	・教員業績評価で、各学部長が教員の目標達成状況の評価、改善策提示 ・大学経営評価指標のデータ集積 ・認証評価の自己点検・評価報告書で全学的にまたがる課題を抽出					○ PDCAサイクルの仕組みの構築 過去4年間の中期計画に関する年度計画の策定、業務実績評価の実施及び認証評価の受審を通じ、P(Plan)・D(Do)・C(Check)・A(Action)サイクルを循環させる取組に各部局が参画し、学内に定着した。 自己点検・評価活動では、認証評価セミナー等の啓発活動、大学経営評価指標による定量的評価の導入、部局共通課題の抽出等により評価の実質化を図った。 年度実績評価、認証評価等での指摘を次年度計画の重点事項に反映させ、確実に取り組むこととした。								
236 教員業績評価結果で、研究資金の重点配分等インセンティブを付与	・人事制度改革本部に評価制度検討チームを設置 ・評価を反映する処遇を検討					○ 部局の運営方針の作成と共有化 各部局がそれぞれの課題に対応するため、年度ごとに運営方針を作成し、所属教職員への浸透を図るとともに、学内への共有化を図り、組織的に課題に対応することとした。								

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価
				【課題】 ○ 評価結果の教職員等へのフィードバック、共有化 実績評価に役立てるため、学生、教職員等を対象として教育研究体制や学生生活等についてアンケート調査を実施してきた。 調査結果を集約・公開して評価にも反映してきたが、一般に認知度が低く、データに基づく分析や次年度以降の取組への活用が十分とはいえない。 本学のビジョン、中期計画に沿った経営等について肯定的意見が低いことから、計画策定、実績評価の確実なフィードバックと情報の共有化が必要である。 (指標No.1) ○ 計画策定・実績評価への教職員の参画方法の改善 環境変化に組織的に対応していると感じている教職員は27.5%(H21)と、前回調査より5%ほど低下しており、総じて数値が低い。 このことは、全部局が計画策定・実績評価に対応してきた中で、一部の教職員が中心となって携わってきたことを裏付けるものであり、中期計画等の認知度の低さとも符合する。 計画策定・実績評価には、全教職員が共通の問題意識をもち、組織的な合意形成の上で取り組むことが必要である。 (指標No.2) ○ 評価結果の公表方法の改善 一般県民等ステークホルダーの関心に応えられるよう、従前から評価結果をホームページ、記者発表で公表してきた。 HPアクセス数が減少し、評価報告書の閲覧が低下していることが懸念されることから、評価結果を効果的に視覚に訴える工夫が必要である。 情報を一方的に公表して終わっている傾向にあることから、本学の取組に対し、外部からの意見も受け付ける等、双方向で情報交換する仕組みについても検討を要する。 (指標No.3)

大目標

7「施設設備」(施設設備を適切に管理し、学内での有効活用、安全確保を図る。)

暫定評価項目

7-1 施設設備の整備

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標	⑤ 評価		
【教学、総財】 239ユニバーサルデザイン化に対応したキャンパス環境の整備 240各施設の利用状況をふまえ、有効活用を推進 241学生同士の対話、交流を活性化する居場所を確保 242海外、遠隔地からの学生に対し、良好な修学環境を確保	・トイレ、自動ドア、エレベータ等を段階的に設置 ・施設の移動等によるスペースの有効利用 →就職支援センター、留学生談話室、同窓会事務室、研究・地域連携室 ・不要物品の調査、文書整理等に伴う不要物品の処分 →屋内外の倉庫、自転車置き場 ・ピアサポートセンターの設置 ・学生ボランティアセンターを設置、自己教育力の向上 ・学生部等から施設の開放・利用ニーズ把握 ・大連交通大学、又松大学の留学生に寄宿舍を借上げ ・外国人留学生チューターを日本人学生に委嘱、生活・学習支援	●全学 【成果】 講義室にAV機器を完備し、全ての学生、教職員が利用可能な情報システムを構築する等、施設・設備は充実している。 ●盛短 【成果】 情報関連システム等優れた教育環境が整備されている。 【課題】 4大の併設校であり、短大部生にとっての利便性という観点で注意を払う必要がある。 少人数教育の国際文化学科において、大教室の使用が高いことから、より適切な教室配置が求められる。	No. H18 H21 1 学生会館、ラウンジ等の充実度(%) 73.9 76.6	<table><tr><td>達成度</td><td>A</td></tr></table> ユニバーサルデザイン化に対応した環境整備(トイレ、自動ドア、エレベータ等:H17～H19、H21)を推進したほか、学生ボランティアセン ター(H19)や弓道場(H21)の新設、大学内の各施設の利用状況をふまえ、就職支援センター(H17)を開設するなど施設の配置を見直し、施設の有効活用を推進した。 (参考指標) ・「学生会館、ラウンジ等の充実度」 H18 73.9% ⇒ 76.6% 【成果】 ○ ユニバーサルデザイン化に対応した環境整備等 開学時に整備された優良な施設設備を更に良好に管理するよう努めるとともに、ユニバーサルデザイン化に対応した環境整備(トイレ、自動ドア、エレベータ等)を推進した。 ○ 就職支援センターの開設等 大学内の各施設の利用状況をふまえ、就職支援センターを開設するなど施設の配置を見直し、施設の有効活用を推進した。 ○ 学生が活動しやすい環境の整備 学生ボランティアセンターや弓道場等を整備し、学生の学内外の活動の活性化を図った。 (指標No.1) 【課題】 ○ 食堂・売店の施設設備 食堂・売店の運営が生協方式となることから、学内意見と経営側の視点に立った意見を調整して、施設設備の運営の最適化を検討していく必要がある。 ○ 学生の学内活動の活発化 学生の学内外の活動の活性化のために、活動状況の分析と施設面からの活動条件の整備を検討する必要がある。	達成度	A
達成度	A					

暫定評価項目

7-2 安全管理

① 中期計画(手段・方法)	② ①のうち主な取組事項 (達成済の計画)	③ 認証評価結果 (太字は「長所・助言」、細字は「総評」の記載)	④ 大学経営評価指標			⑤ 評価	
【教学、総財】 							

(参考) 大学経営評価指標について

1 大学経営評価指標とは

大学経営評価指標は、(社)日本能率協会が関係大学と共同開発したプログラムであり、大学の機能や役割を「使命」とし、各使命とそれを実現するための手段に対し、取り組みの達成度を客観的・定量的に測定する指標として体系化したものである。各指標の数値は、学生、企業、教職員の各種アンケート結果と業務データから構成されている。

本学では、法人化直後の平成18年度時点の調査結果と、平成21年度時点の調査結果をそれぞれ経年比較することにより、各カテゴリー・評価項目ごとに取り組みの成果を分析した。

2 各指標の出典

(1) 学生アンケート

本学の学部生及び大学院生を対象に、学習と学生生活について調査したもの。

(2) 就職先企業アンケート

本学の卒業生が就職した企業を対象に、卒業生の印象(意識、能力)と、企業側の期待度等を調査したもの。

(3) 教職員アンケート

本学の教職員を対象に、本学の教育研究の理念、組織運営、個々の業務への取組等について調査したもの。

(4) 業務データ

本学の教育研究活動、運営、財務等にかかる各種業務数値について収集したもの。

3 評価項目ごとの指標一覧

No.	指標名	出典	H18	H21
	1 教育			
	1-1 教養教育の充実			
1	採用企業満足度(%)	企業アンケート	84.8	86.5
1-1	幅広い教養を身につけている(%)	企業アンケート	61.5	66.4
1-2	基礎的知識や読み書きなどの基礎能力を身につけている(%)	企業アンケート	80.1	79.5
1-3	身だしなみや言葉遣いなど社会常識を身につけている(%)	企業アンケート	77.6	77.7
1-4	専門分野だけでなく、社会全般の情勢や問題に対する興味・関心を持っている(%)	企業アンケート	44.0	48.1
1-5	IT(情報技術)の知識やスキルを身につけている(%)	企業アンケート	62.6	68.6
1-6	国際的なコミュニケーション能力(語学力等)を持っている(%)	企業アンケート	12.7	13.8
2	本学学生を積極的に採用したいと思う企業割合(%)	企業アンケート	38.2	38.5
3	企業が教育に熱心だと思う大学印象度(%)	企業アンケート	71.5	74.2
4	卒業者の単位修得率(%)	業務データ	93.3	96.2
5	国際化への取組が積極的と思う学生割合(%)	学生アンケート	41.2	47.6
6	外国語を学ぶため自己啓発をしている学生割合(%)	学生アンケート	26.1	30.0

No.	指標名	出典	H18	H21
7	学習目標を達成または計画どおり進行中である学生割合(%)	学生アンケート	80.5	77.0
8	年度ごとの学習目標を設定していない学生割合(%)	学生アンケート	6.8	5.7
9	シラバスへの満足度(%)	学生アンケート	61.0	72.4
10	カリキュラム構成への満足度(%)	学生アンケート	62.8	72.6
11	時間割編成の満足度(%)	学生アンケート	47.1	59.1
	1-2 高度な専門教育			
1	採用企業満足度(%)	企業アンケート	84.8	86.5
1-1	卒業者それぞれが多様な能力を持っていると感じる(%)	企業アンケート	60.7	65.0
1-2	専門知識を身につけている(%)	企業アンケート	62.3	68.6
1-3	仕事上の課題等に責任感、倫理観をもって取り組む姿勢を持っている(%)	企業アンケート	81.7	80.9
1-4	仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている(%)	企業アンケート	77.8	81.3
1-5	問題解決にあたり、調査、分析、報告の能力が高い(%)	企業アンケート	57.3	65.0
1-6	問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている(%)	企業アンケート	56.8	58.0
1-7	職場でリーダーシップを発揮したり、部下指導などに優れている(%)	企業アンケート	33.2	33.6
1-8	中長期視点から自分のビジョンやキャリアを考えている(%)	企業アンケート	44.0	41.3
2	本学学生を積極的に採用したいと思う企業割合(%)	企業アンケート	38.2	38.5
3	企業が教育に熱心だと思う大学印象度(%)	企業アンケート	71.5	74.2
4	就職率(本学就職希望者基準)(%)	業務データ	95.1	95.4
5	一部上場企業への就職者数(人)	業務データ	75	71
6	資格取得済み又は取得行動中の学生割合(%)	学生アンケート	44.9	43.3
7	国家試験合格者数(人)	業務データ	234	267
8	国家公務員Ⅱ種・地方公務員試験合格者数(人)	業務データ	34	40
	1-3 入学受入方針の明確化			
1	志願者数(人)	業務データ	2,310	3,105
2	受験倍率(%)	業務データ	3.6	4.9
3	第1希望で入学した学生の割合(%)	学生アンケート	70.8	77.2
4	資料請求者数(人)	業務データ	4,395	5,312
5	一般入試の入学者割合(%)	業務データ	59.8	59.2

No.	指標名	出典	H18	H21
6	受験に関する大学への質問対応満足度(%)	学生アンケート	87.5	93.8
7	各種説明・イベント参加者総数(人)	業務データ	4,048	5,156
8	体験授業開催数(回)	業務データ	18	23
9	訪問説明会開催数(回)	業務データ	17	19
10	高校訪問総件数(件)	業務データ	266	212
11	出願実績校数(校)	業務データ	426	559
12	学生募集経費(千円)	業務データ	39,808	32,533
13	入学案内の広報物が適切と回答した割合(%)	学生アンケート	52.7	67.7
14	教育内容に魅力感じた割合(入学者)(%)	学生アンケート	65.4	76.4
15	離学(除籍・退学)した学生割合(%)	業務データ	0.4	0.5
16	定員達成率(%)	業務データ	110.8	103.4
	1-4 教育課程・方法等の改善			
1	カリキュラム構成への満足度(%)	学生アンケート	62.8	72.6
2	時間割編成の満足度(%)	学生アンケート	47.1	59.1
3	学習目標を達成または計画どおり進行中である学生割合(%)	学生アンケート	80.5	77.0
4	年度ごとの学習目標を設定していない学生割合(%)	学生アンケート	6.8	5.7
5	卒業者の単位修得率(%)	業務データ	93.3	96.2
6	年度単位修得率(%)	業務データ	86.1	89.6
7	卒業生の平均単位取得数(単位)	業務データ	144/80	147/83
8	4年制大学への編入を考えている短期大学生(%)	学生アンケート	23.5	28.1
9	採用企業満足度(%)	企業アンケート	84.8	86.5
9-1	仕事上の課題等に責任感、倫理観をもって取り組む姿勢を持っている(%)	企業アンケート	81.7	80.9
9-2	仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている(%)	企業アンケート	77.8	81.3
9-3	問題解決にあたり、調査、分析、報告の能力が高い(%)	企業アンケート	57.3	65.0
10	インターンシップ・体験学習等の参加者割合(%)	学生アンケート	8.9	15.2
11	インターンシップ・体験学習等参加学生満足度(%)	学生アンケート	94.6	88.6
12	インターンシップの参加数(人)	業務データ	54	104
13	シラバスへの満足度(%)	学生アンケート	61.0	72.4
14	所定年限による卒業比率(%)	業務データ	96.4	94.5

No.	指標名	出典	H18	H21
	1-5 教育の実施体制等の充実			
1	単位互換・留学等の仕組みへの満足度(%)	学生アンケート	71.4	75.2
2	教学や業務に活かすため自己啓発活動を継続的にしている者の割合(%)	教職員アンケート	57.1	66.5
3	他部門の意見をよく聞き、仕事の改善に結び付ける努力をしている者の割合(%)	教職員アンケート	63.5	66.5
	1-6 学生支援			
1	学生生活に関する大学側の学生サポートの満足度(%)	学生アンケート	71.3	71.1
2	学生相談、カウンセラー相談満足度(%)	学生アンケート	89.1	94.0
3	窓口サービス(学務)の学生満足度(%)	学生アンケート	85.6	92.6
4	学生生活が充実している学生割合(%)	学生アンケート	88.4	89.7
5	離学(除籍・退学)した学生割合(%)	業務データ	0.4	0.5
6	健康サポートセンター・保健室利用満足度(%)	学生アンケート	92.0	97.8
7	大学によるアルバイト紹介件数(件)	業務データ	280	229
8	就職率(本学就職希望者基準)(%)	業務データ	95.1	95.4
9	就職相談満足度(%)	学生アンケート	92.1	92.6
10	就職情報支援満足度(%)	学生アンケート	86.4	85.0
11	就職対人援助満足度(%)	学生アンケート	79.3	79.7
12	会社情報収集のための行動をしている学生割合(%)	学生アンケート	30.6	27.5
13	大学主催の企業説明会参加割合(%)	学生アンケート	23.1	19.5
	2 研究			
	2-1 学際的・複合的な研究への取り組み			
1	年間受託・共同研究件数(件)	業務データ	31	86
2	年間受託・共同研究金額(千円)	業務データ	128,467	38,981
3	学部間、他機関との共同研究割合(%)	教職員アンケート	69.4	79.2
	2-2 研究実施体制等の整備			
1	科学研究費年間総額(千円)	業務データ	54,200	78,820
2	科学研究費年間件数(件)	業務データ	44	50

No.	指標名	出典	H18	H21
	3 地域・国際貢献			
	3-1 社会人教育等の実施			
1	公開講座数(講座)	業務データ	28	66
2	年間市民の公開講座参加人数(人)	業務データ	2,013	4,274
	3-2 産学公の連携推進			
1	自治体からの委員委嘱依頼総数(件)	教職員アンケート	410	563
	3-3 交換留学・共同研究の推進			
1	国際化への取組が積極的と思う学生割合(%)	学生アンケート	41.2	47.6
2	国際化事業に関心がある学生割合(%)	学生アンケート	45.0	40.5
3	留学協定締結数(校)	業務データ	5	7
4	海外研修参加学生数(人)	業務データ	41	30
	4 業務運営			
	4-1 教育研究組織の見直し			
1	ビジョンや中長期計画に沿った経営や資源配分がおこなわれていると感じる教職員割合(%)	教職員アンケート	27.5	27.0
2	環境変化に組織的に適切に対応していると感じる教職員割合(%)	教職員アンケート	32.3	27.5
3	問題が発生してから対応は早いと感じる教職員割合(%)	教職員アンケート	32.3	33.0
	4-2 人事の適正化			
1	適材適所の配置を認識している管理職割合(%)	教職員アンケート	29.6	25.0
2	昇進・昇格が適正に行われていると思う職員割合(%)	教職員アンケート	37.6	31.0
3	人事評価が適正に行われていると思う職員割合(%)	教職員アンケート	24.3	30.5
	4-3 事務の効率化			
1	改善意識をもつ職員割合(%)	教職員アンケート	63.5	69.5
2	情報化で効果的に業務を行っている教職員割合(%)	教職員アンケート	75.7	62.0

No.	指標名	出典	H18	H21
	5 財務			
	5-1 外部研究資金の増加			
1	外部資金受入件数(件)	業務データ	69	95
2	外部資金受入金額(百万円)	業務データ	185	140
	5-2 経費抑制・資産管理の改善			
1	経常費用(百万円)	業務データ	6,238	5,898
2	経常利益(百万円)	業務データ	6,630	6,093
3	運営交付金収益額(百万円)	業務データ	4,632	4,323
4	人件費(百万円)	業務データ	3,236	3,174
	6 評価・情報提供			
	6-1 評価の充実			
1	ビジョンや中長期計画に沿った経営や資源配分がおこなわれていると感じる教職員割合(%)	教職員アンケート	27.5	27.0
2	環境変化に組織的に対応していると感じる教職員割合(%)	教職員アンケート	32.3	27.5
3	HPのアクセス数(千件)	業務データ	3,832	2,923
	6-2 情報公開の推進			
1	HPのアクセス数(千件)	業務データ	3,832	2,923
2	学生保護者の大学情報提供満足度(%)	学生アンケート	58.6	65.4
	7 施設設備			
	7-1 施設設備の整備			
1	学生会館、ラウンジ等の充実度(%)	学生アンケート	73.9	76.6
	7-2 安全管理			
1	トラブル相談の学内相談満足度(%)	学生アンケート	84.6	90.7